

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年7月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
 - ・緊急経済対策を始めとする政策の効果
 - ・企業収益の改善の継続
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・アメリカ、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念
 - ・金融資本市場の変動やデフレの影響などの景気下押し
 - ・雇用情勢の悪化懸念
- 等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、6月22日に新たな財政健全化目標等を定めた「財政運営戦略」を閣議決定した。

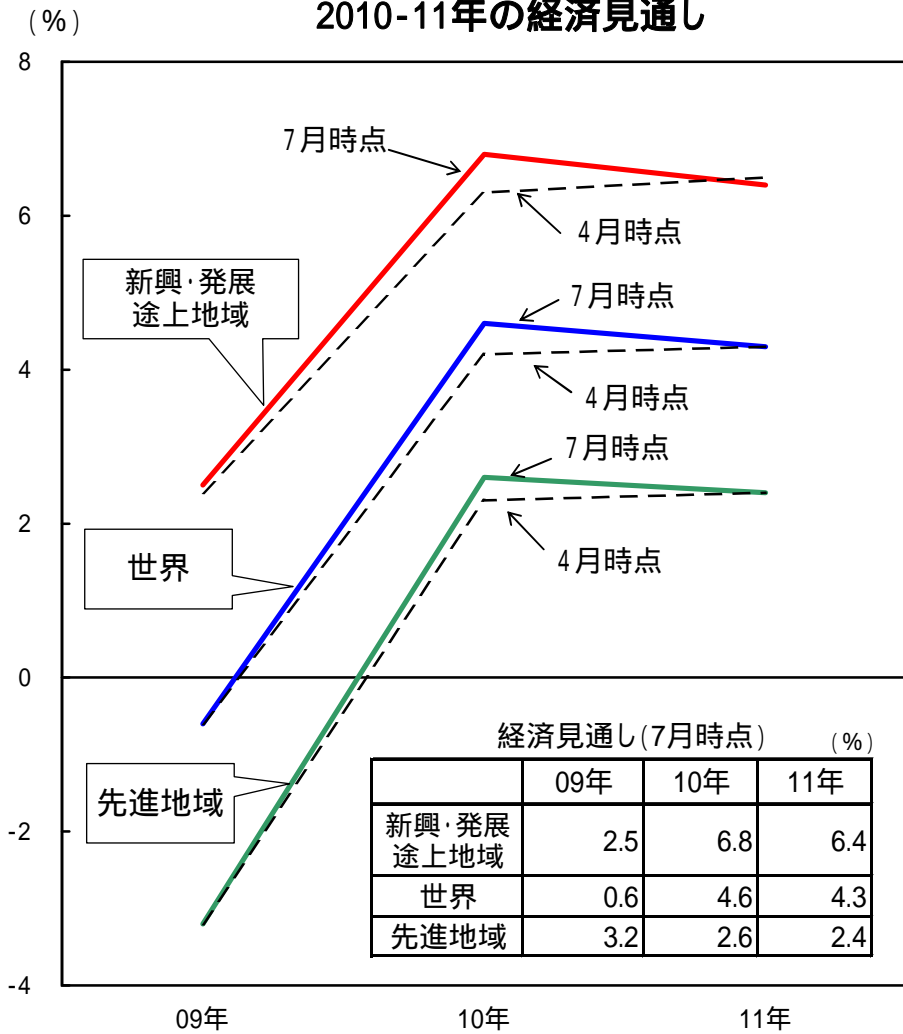
政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|----------|----|---------|
| 1 | 世界経済 | 8 | 設備投資 |
| 2 | 景気ウォッチャー | 9 | 公共投資 |
| 3 | 業況 | 10 | 倒産 |
| 4 | 企業収益 | 11 | 雇用 |
| 5 | 物価 | 12 | 個人消費 |
| 6 | 輸出入 | 13 | 住宅 |
| 7 | 生産 | 14 | 地域の人口動態 |

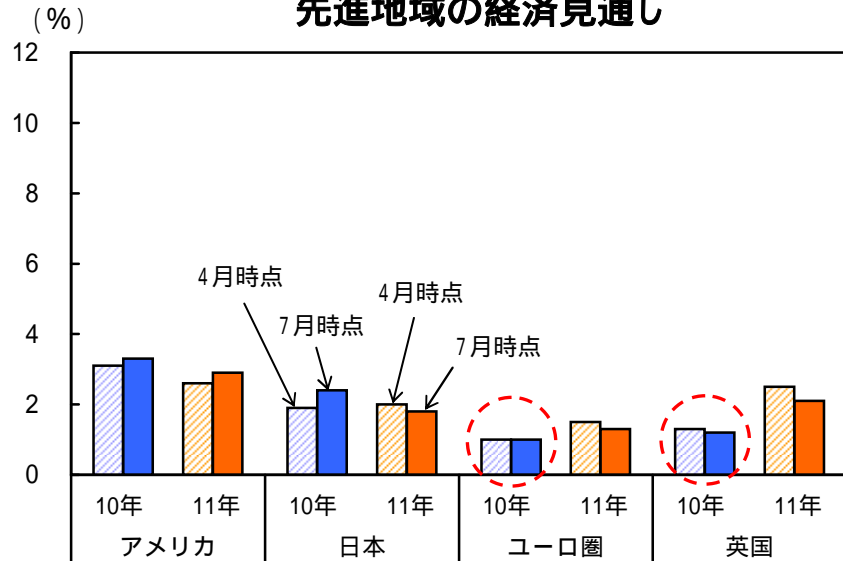
世界経済 経済見通し (IMF)

2010-11年の経済見通し

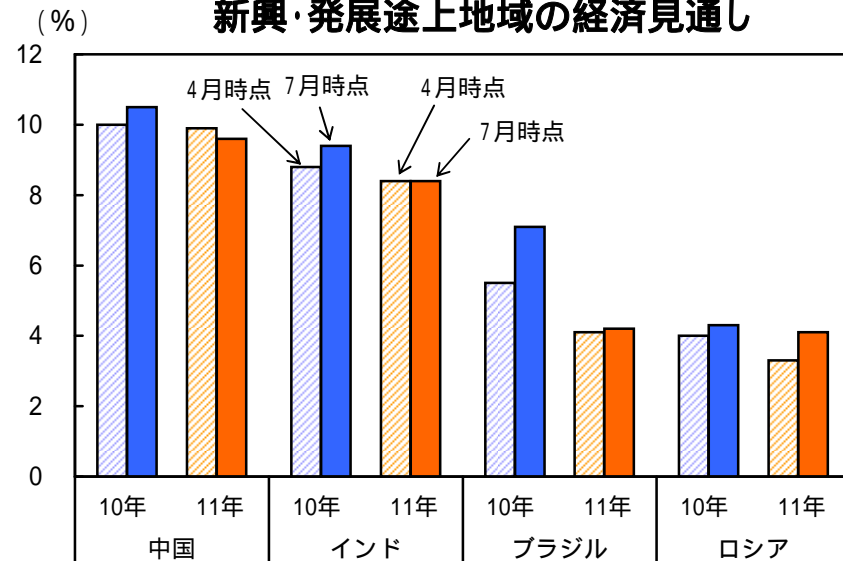


(備考) IMF "World Economic Outlook" (10年4月21日)、IMF "World Economic Outlook Update" (10年7月8日) より作成。

先進地域の経済見通し



新興・発展途上地域の経済見通し



世界経済 財政・金融政策の動向

財政政策

(欧米諸国)

景気刺激策を終了・縮小

- ・欧米各国:自動車買換え支援策を終了・縮小。
- ・アメリカ:住宅減税を終了。
景気刺激策は2010年度(2010年9月まで)がピーク。
- ・英国:付加価値税率の一時的引下げを終了
(15%が17.5%に戻る)。

財政健全化に向けた取組を強化

- ・アメリカ:2015年までに基礎的財政収支を均衡させるため、超党派委員会にて具体的措置を検討。
- ・ドイツ:13年までに少なくとも毎年GDP比0.5%の構造的財政赤字を削減し、財政赤字GDP比を3%以下とする。
11~14年で約816億ユーロの財政赤字削減を閣議決定。
- ・フランス:13年までに財政赤字GDP比を3%以下とする。
年金改革案を閣議決定。
- ・英国:15年までに構造的財政収支(投資的経費を除く)を均衡。
11年1月に付加価値税率を引上げ(17.5%→20%)。

(アジア地域)

景気刺激策を終了・縮小

- ・韓国、台湾:自動車買換え・購入支援策を終了・縮小。

財政健全化に向けた取組を強化

- ・インド:12年度に中央政府の財政赤字GDP比を4.1%まで削減。
- ・韓国:一般政府財政収支(社会保障基金を除く)を2013年または14年に均衡。

金融政策

(欧米諸国)

政策金利は史上最低水準を維持

- ・アメリカ連邦準備制度理事会(FRB):0-0.25%(2008年12月~)
 - ・ヨーロッパ中央銀行(ECB):1.0%(09年5月~)
 - ・イングランド銀行(BOE):0.5%(09年3月~)
- ただし、カナダは、10年6月及び7月に利上げ。

いわゆる非伝統的な金融政策手段をほぼ終了

- ・FRB:CP、国債、MBS等の買取などの信用緩和策を終了。
- ・BOE:国債等の買取を終了。
ただし、ECBは、カバードボンドの買取は終了したものの、ギリシャ財政危機により、一部の危機対応策を再開。また、ギリシャ国債の流通市場からの買入れ等を実施。

(アジア地域)

政策金利等を引上げ

- ・オーストラリア:09年10月以降、6回にわたり政策金利を引上げ。
- ・中国:10年1月、2月、5月に預金準備率を引上げ。
- ・インド:10年2月、4月に預金準備率を引上げ。
10年3月、4月、7月に政策金利を引上げ。
- ・台湾:10年6月に政策金利を引上げ。
- ・韓国:10年7月に政策金利を引上げ。
- ・タイ:10年7月に政策金利を引上げ。

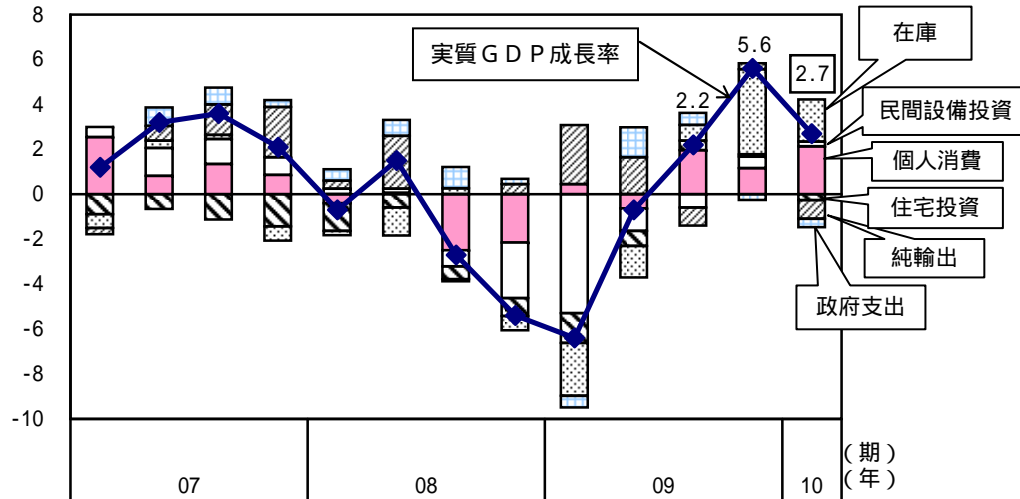
(備考)主要国・地域における主な動きを整理したもので、網羅的なものではないことに注意。

アメリカ経済

失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標が低下していることには留意する必要がある。

GDP (第三次推計値) : 2010年1~3月期は
前期比年率2.7%成長

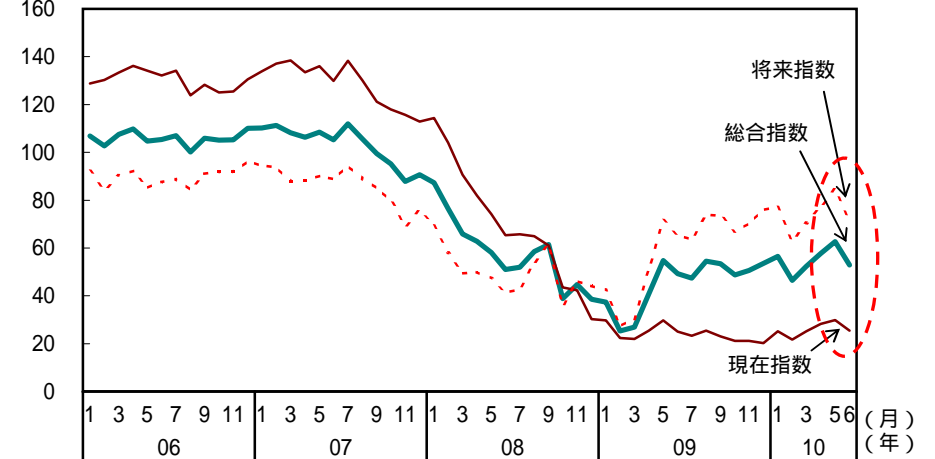
(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省より作成。

消費者信頼感指数は弱い動き

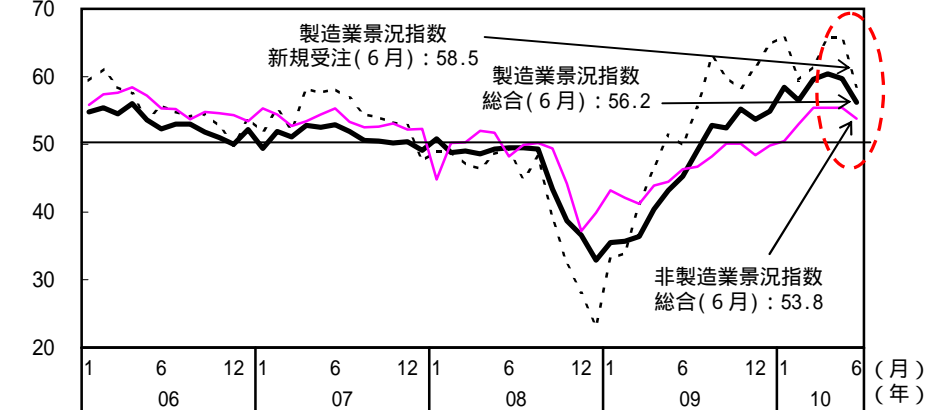
(1985年 = 100)



(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

製造業・非製造業景況指数は50を上回っているが、足元低下

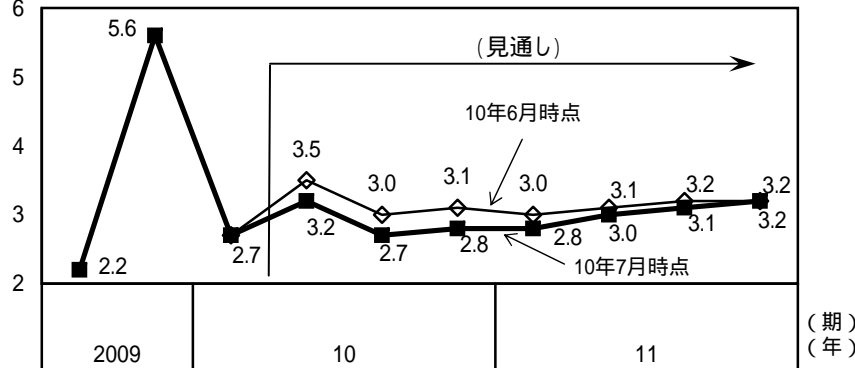
(D. I. .)



(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

ブルーチップ(民間見通し平均)

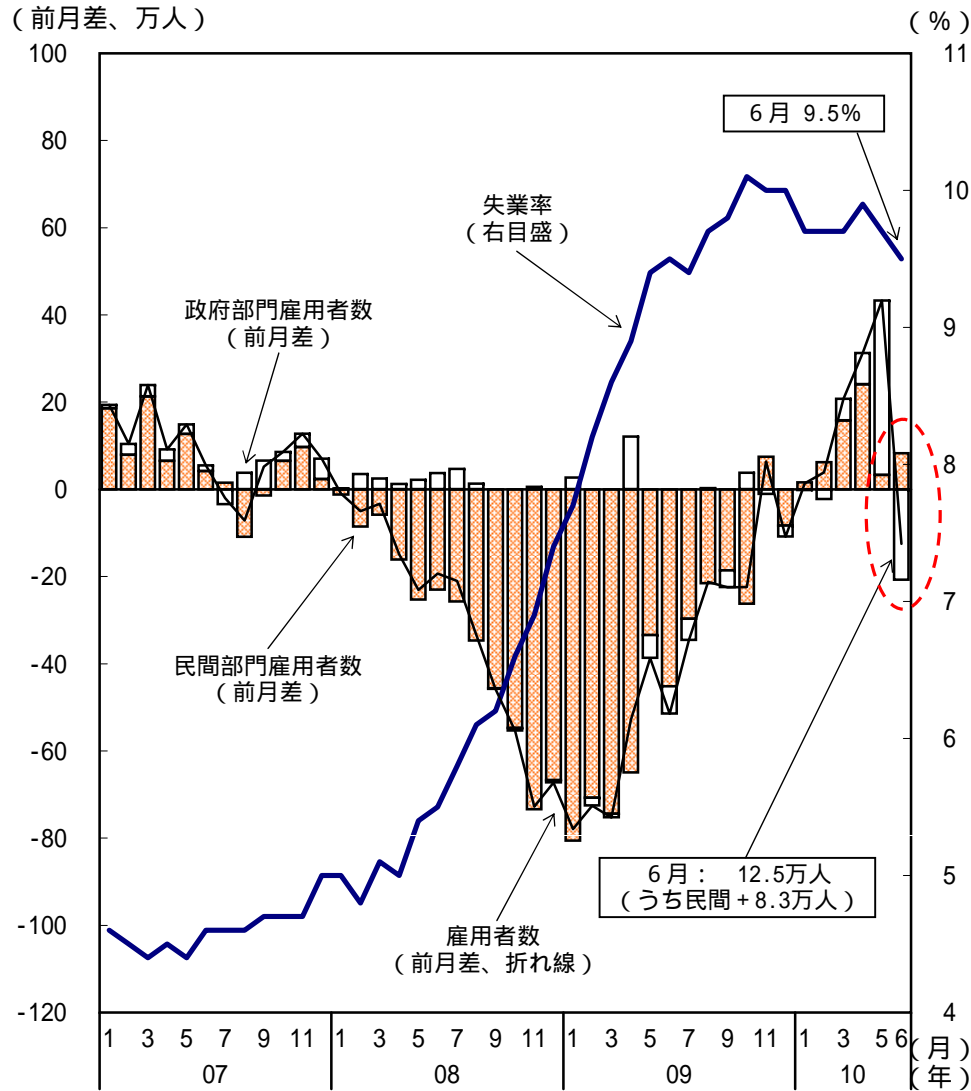
(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ (10年7月10日号) より作成。

アメリカ経済

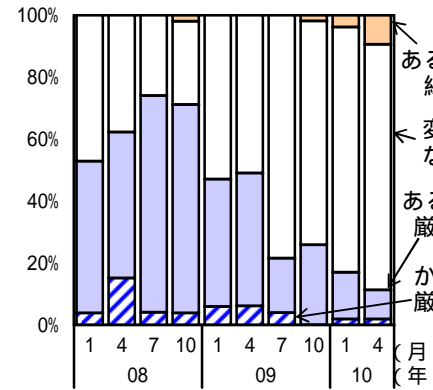
民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



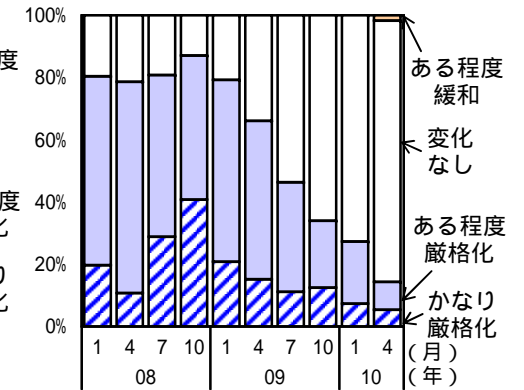
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

金融機関の貸出態度

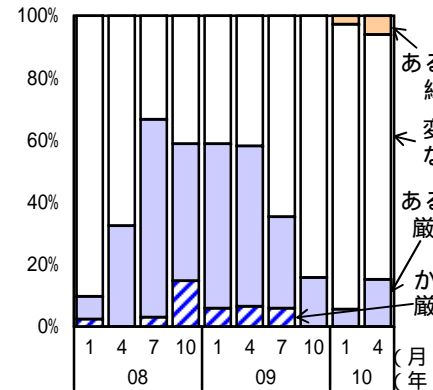
(1) 住宅ローン (プライム)



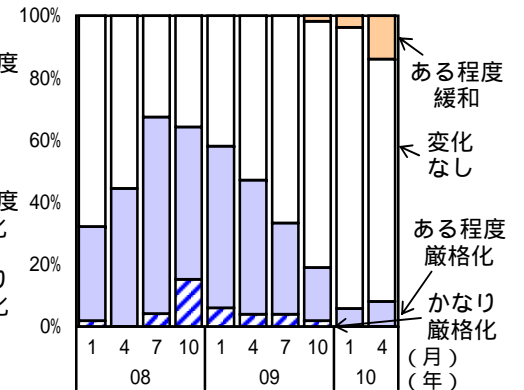
(2) 商業用不動産



(3) クレジットカード



(4) クレジットカード以外の消費者向けローン



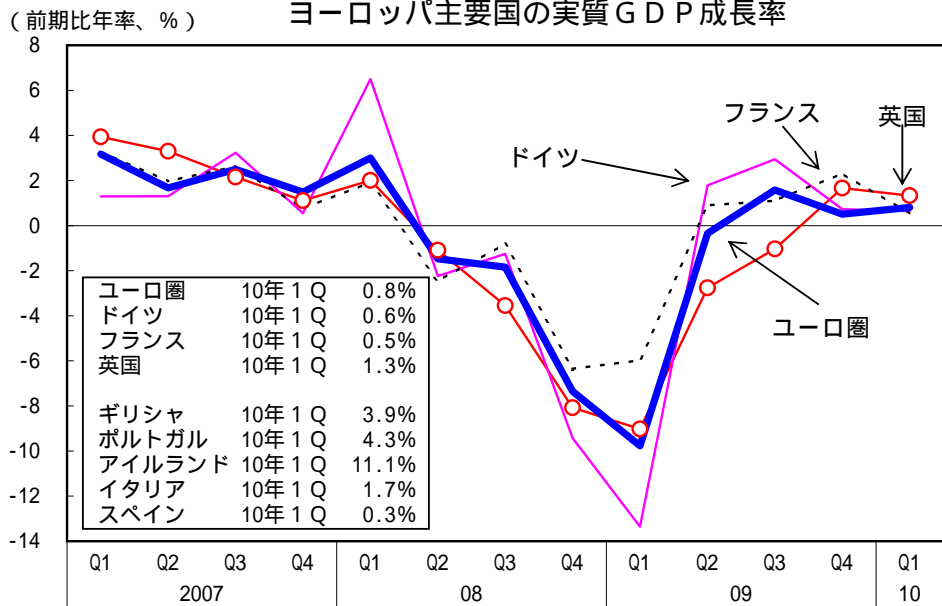
(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

2. 金融機関に対し、過去3か月間で (1) 住宅ローン (プライム)、(2) 商業用不動産向け貸出、(3) 個人や家計のクレジットカード、(4) 個人や家計のクレジットカード以外の消費者向けローンの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

3. 回答には、「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、08年1月以降の調査で、これを選択した金融機関はみられなかった。

ヨーロッパ経済

失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。



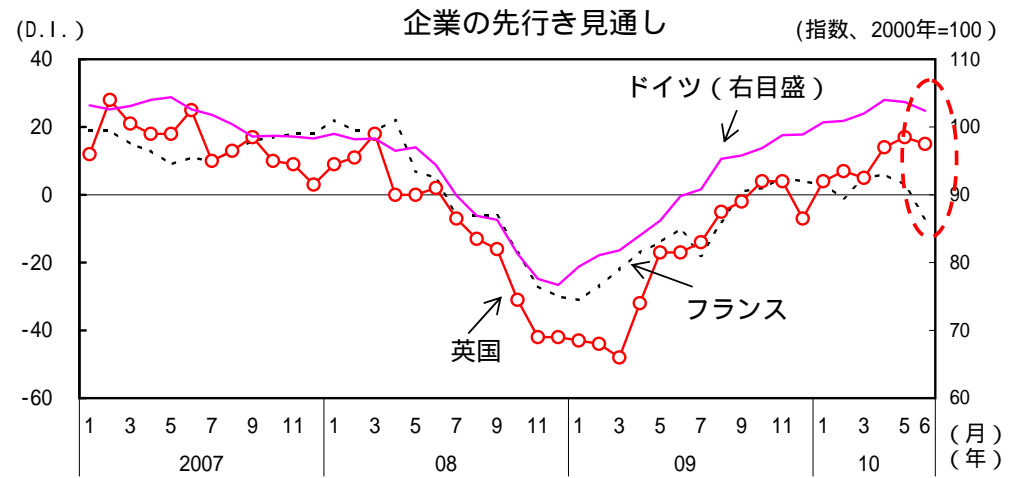
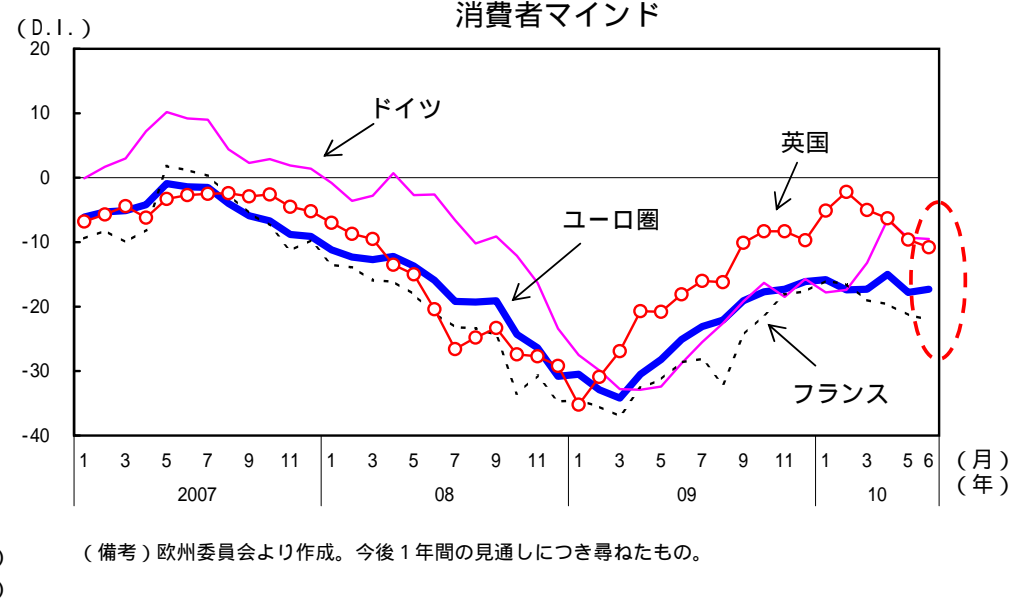
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

国際機関等の見通し

（前年比、%）

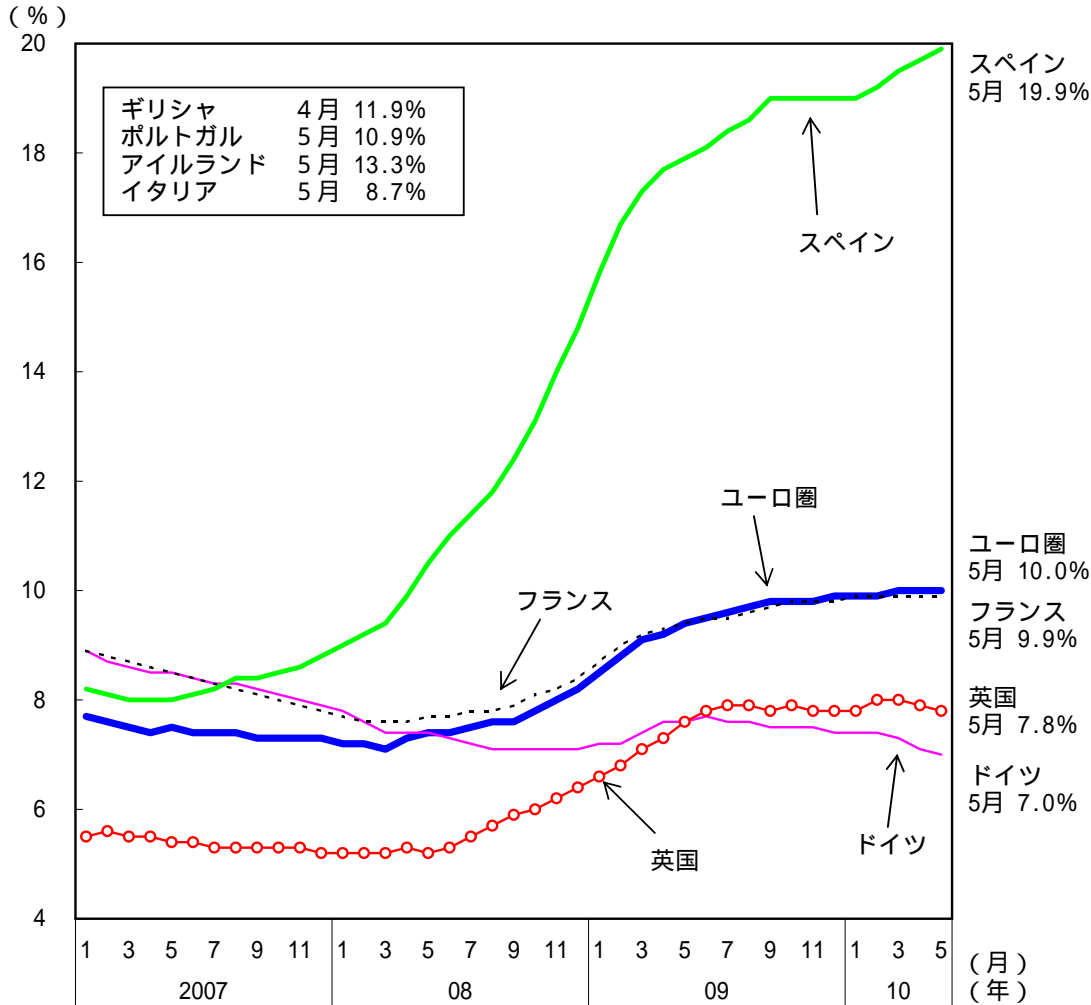
		2010年	11年
IMF (10年7月8日)	ユーロ圏	1.0	1.3
	ドイツ	1.4	1.6
	フランス	1.4	1.6
	英国	1.2	2.1
OECD (10年5月26日)	ユーロ圏	1.2	1.8
	ドイツ	1.9	2.1
	フランス	1.7	2.1
	英国	1.3	2.5
欧州委員会 (10年5月2日)	ユーロ圏	0.9	1.5
	ドイツ	1.2	1.6
	フランス	1.3	1.5
	英国	1.2	2.1

（備考）IMF “World Economic Outlook Update”、OECD “Economic Outlook 87”、欧州委員会 “European Economic Forecast Spring 2010” より作成。



ヨーロッパ経済

失業率



ストレステストの実施方法の概要

7月7日、欧州銀行監督委員会(CEBS)は、EUストレステスト(健全性審査)実施方法の概要を発表。

これによると、91行を対象にストレステストを実施。対象行は、EU域内の金融機関の65%(総資産ベース)に相当。大手銀行、ドイツの州立銀行、スペインの貯蓄銀行(カハ)を含む。

ストレステストで使う悪条件シナリオでは、EUのGDPが、向こう2年間で、欧州委員会の成長見通しより3%悪化することを想定するとともに、5月上旬よりも国債価格が下落することを想定している。

(参考)欧州委員会春季見通し(2010年5月発表)
EUの実質GDP: 2010年 1.0%増、2011年 1.7%増

ストレステストの結果は、総計と個別行について、7月23日に発表予定。

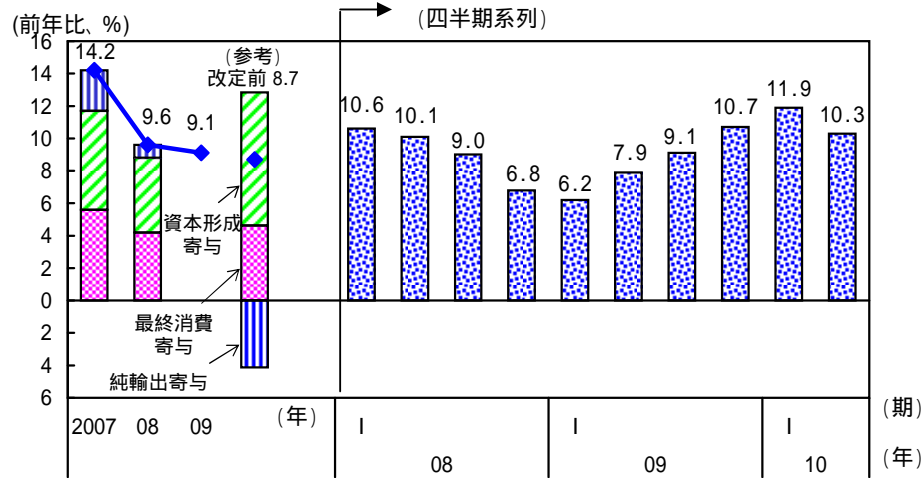
(備考) 1. ユーロスタット(ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値(季節調整値ではない)。

(備考) CEBS資料より作成。

アジア経済

中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。インドでは、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意が必要。その他アジア地域では、総じて景気は回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国：実質GDP成長率



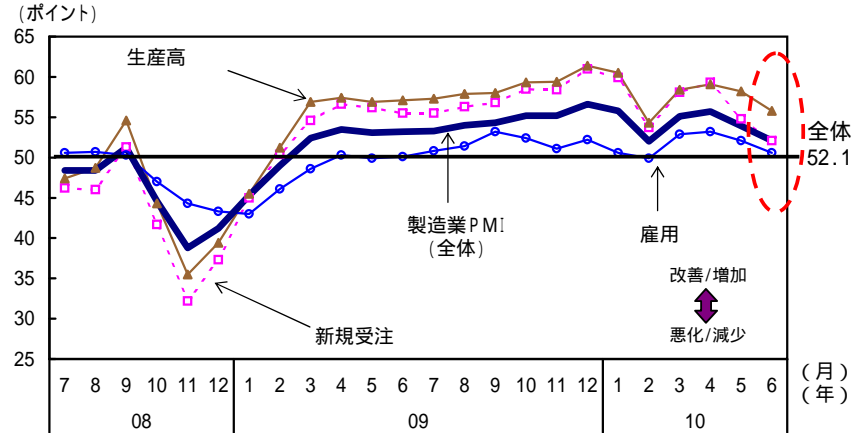
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前期比年率のGDP成長率は、08年10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%。
 3. 10年7月2日、09年のGDPの改定値が公表されたが、現時点では、需要項目別内訳は公表されていない。また、四半期値はこの改定を反映していない。

中国：主要国際機関による見通し

	(前年比、%)	
	2010年	2011年
IMF (7月8日)	10.5	9.6
世界銀行 (6月18日)	9.5	8.5
OECD (5月26日)	11.1	9.7
ADB (4月13日)	9.6	9.1

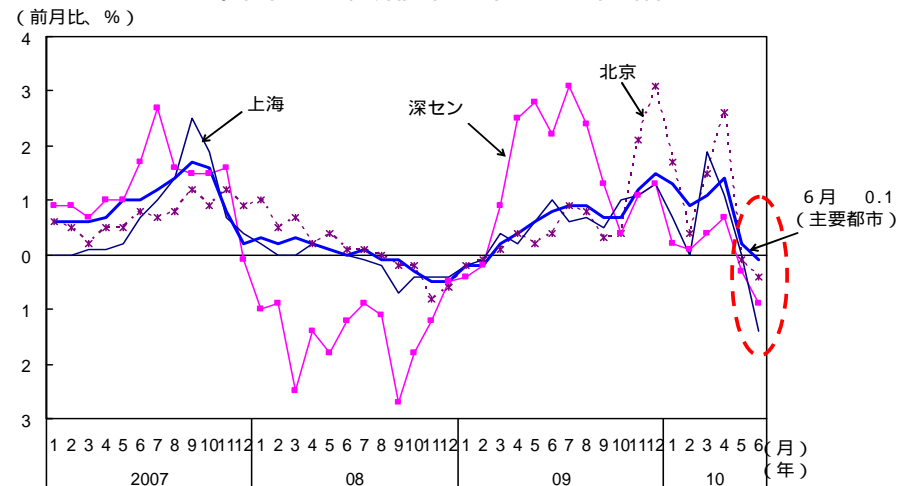
- (備考) IMF “World Economic Outlook Update” (10年7月8日)、世界銀行 “China Quarterly Update” (10年6月18日)、OECD “Economic Outlook 87” (10年5月26日)、ADB “Asian Development Outlook 2010” (10年4月13日)より作成。

中国：製造業PMI



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。PMIが50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

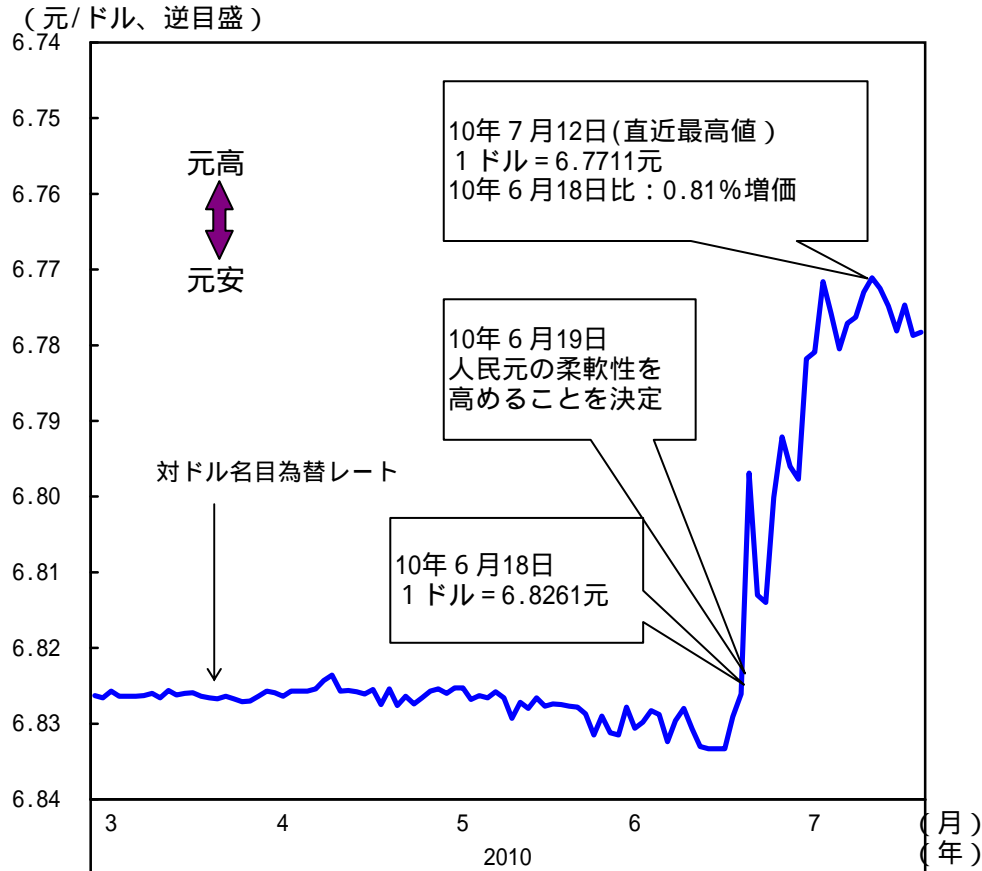
中国：主要都市建物販売価格



- (備考) 中国国家統計局より作成。

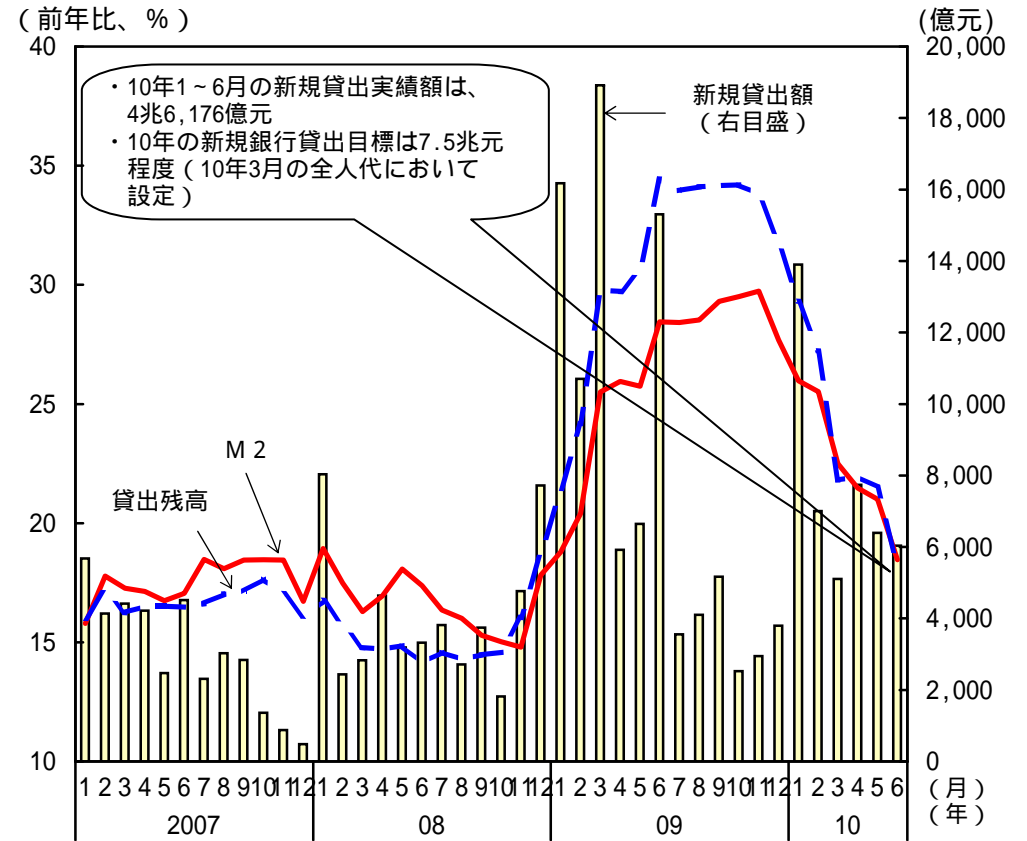
アジア経済

中国：人民元の推移



(備考) ブルームバーグより作成。

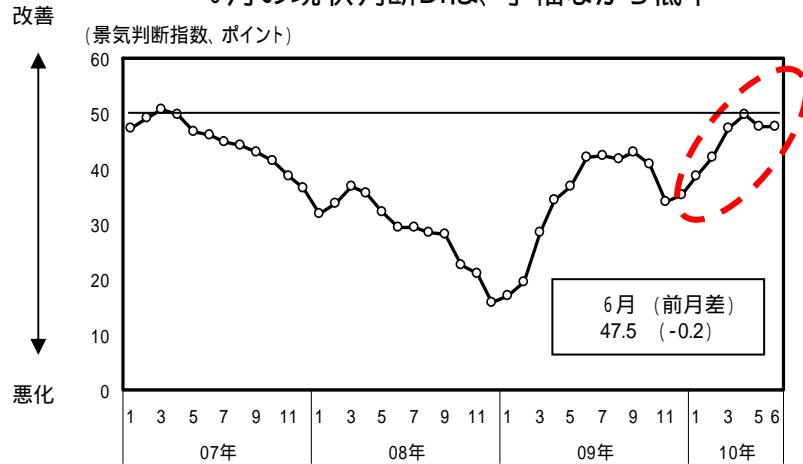
中国：マネーサプライ



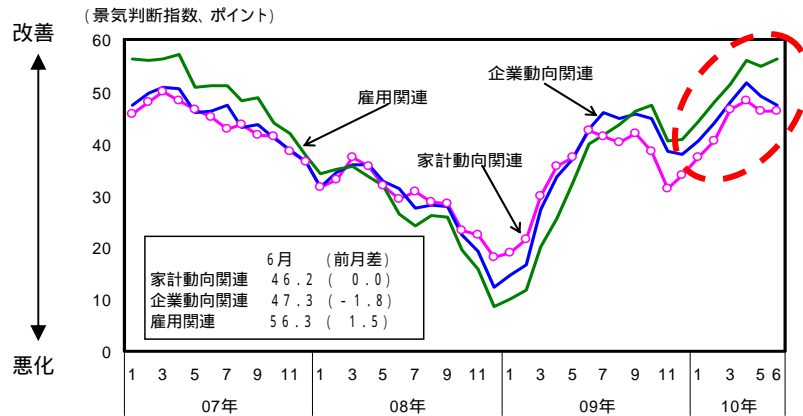
(備考) 中国人民銀行より作成。

景気ウォッチャー

6月の現状判断DIは、小幅ながら低下



家計は横ばい、企業は低下、雇用は上昇



「変わらない」と判断する人が過半、「良くなっている」「やや良くなっている」とする人が2割

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2010	4	1.1%	26.6%	49.4%	16.2%	6.7%	49.8
	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
	6	0.9%	20.6%	52.6%	19.3%	6.6%	47.5
	(前月差)	(-0.5)	(-1.4)	(1.8)	(1.2)	(-1.2)	(-0.2)

景気ウォッチャー(2010年6月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不变、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因：環境対応車への購入補助・減税の効果継続

9月でのエコカー補助金終了が大きく報道されているため、駆け込みの来客や商談が多くなっている。ただし、ほとんどが減税対象車種の商談で、客は減税率も気にしている。ハイブリッド車を除くと小型車が中心で競争も厳しく利益確保は難しい(東海=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因：薄型テレビ駆け込み需要の反動による家電販売の鈍化

今年の梅雨は高温多湿のため、エアコンが好調に動き出した。しかし、地上デジタル放送対応テレビや前年好調だった冷蔵庫などのエコポイント商品が不振で、前年比をクリアするのが厳しい状況である(北関東=家電量販店)。

[企業関連]プラス要因：受注や出荷の持ち直し

得意先の海外向けが好調のため、当社への部品発注も増えている(南関東=金属製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因：受注や出荷の伸びの鈍化

前年同月と比べると良くなっているものの、数か月前と比べれば、受注の伸びは落ち着いてきている(東海=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：販売価格の引き下げ圧力

発注量が少ないところに更に発注単価が下がっているため、デフレスパイラル的な要素が非常にある。これから先、回復する見通しはまだまだ遠い(南関東=輸送業)。

[雇用関連]プラス要因：一部での新規求人数の増加

新規求人数のうち一般求人は前年比で2か月連続、パート求人は7か月連続で増加している。3か月前と比べて一般求人数の伸びが大きく、やや良くなっている(九州=職業安定所)。

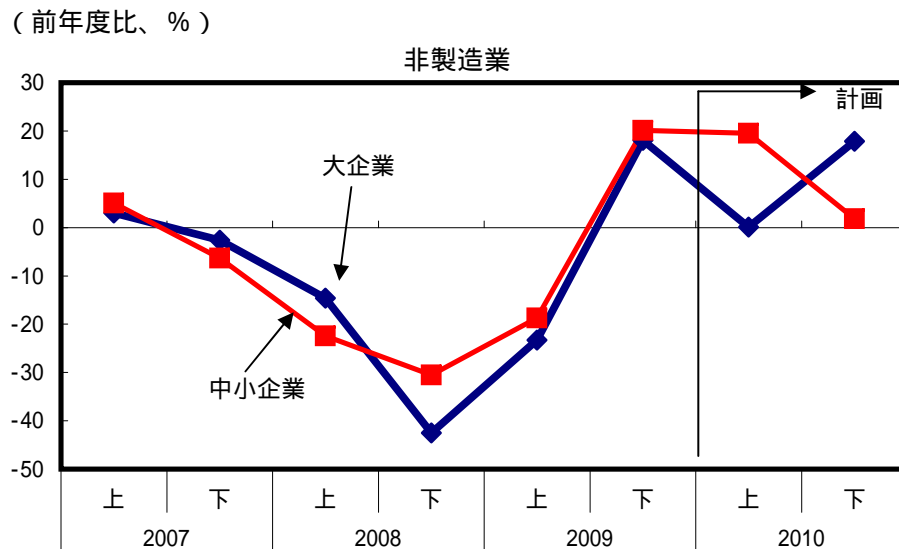
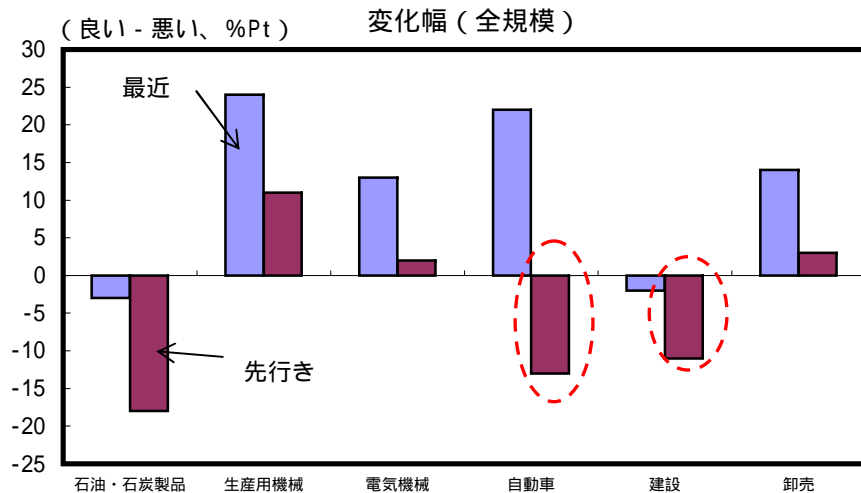
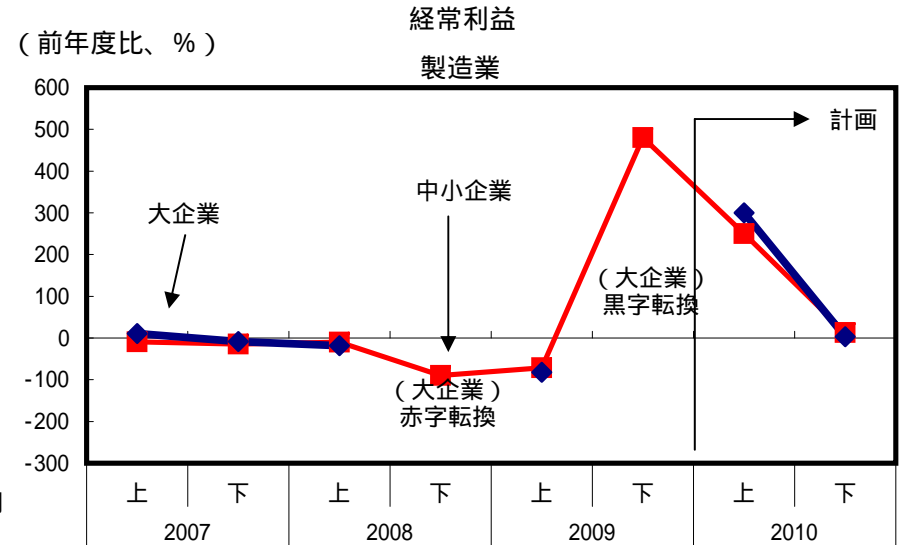
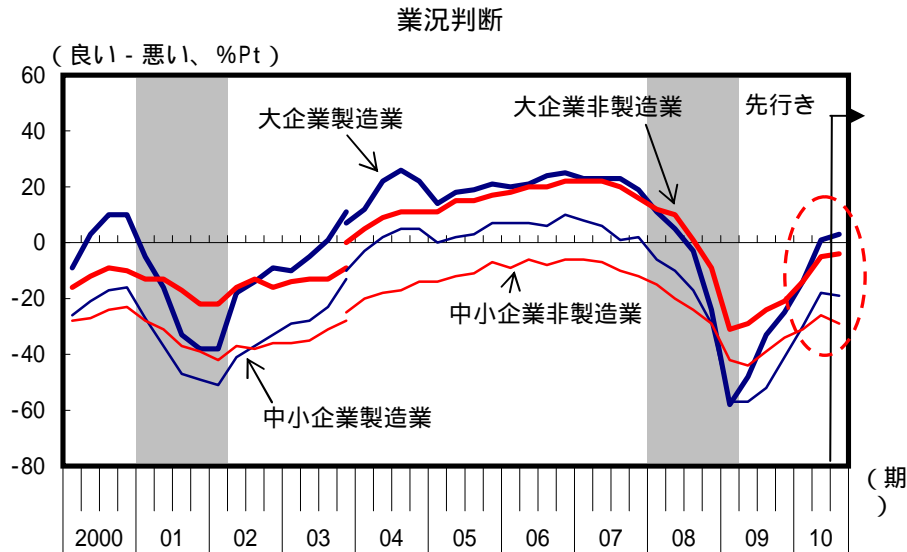
[雇用関連]マイナス要因：正規職員採用に対する企業の慎重な態度

余剰人員を抱えている企業はまだ多く、配置転換、グル-プ内での転籍等で人員をまわそうとしている。中途・新卒ともに採用を控える企業が多い(四国=民間職業紹介機関)。

企業の動向（業況・収益）

業況判断は改善
ただし、中小企業を中心に、先行きに慎重な見方

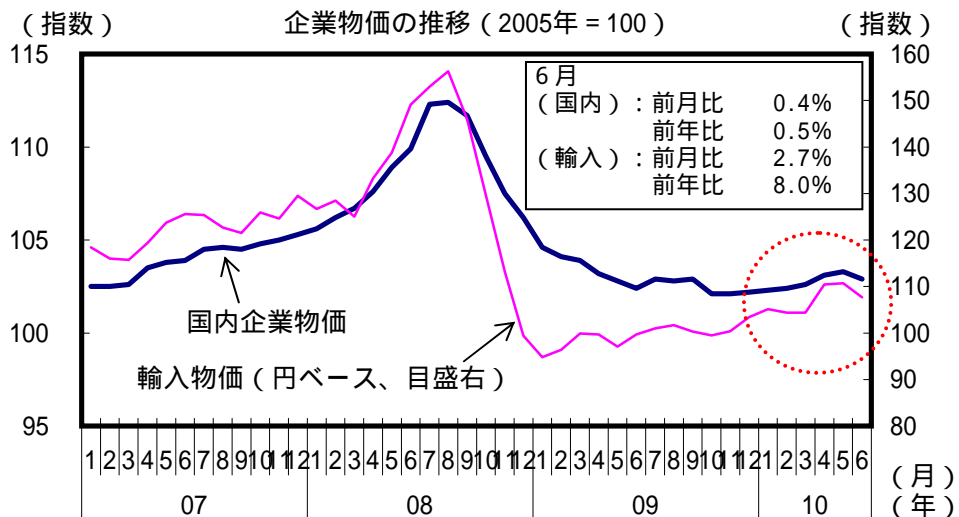
経常利益は、2009年度下半期から増益基調に



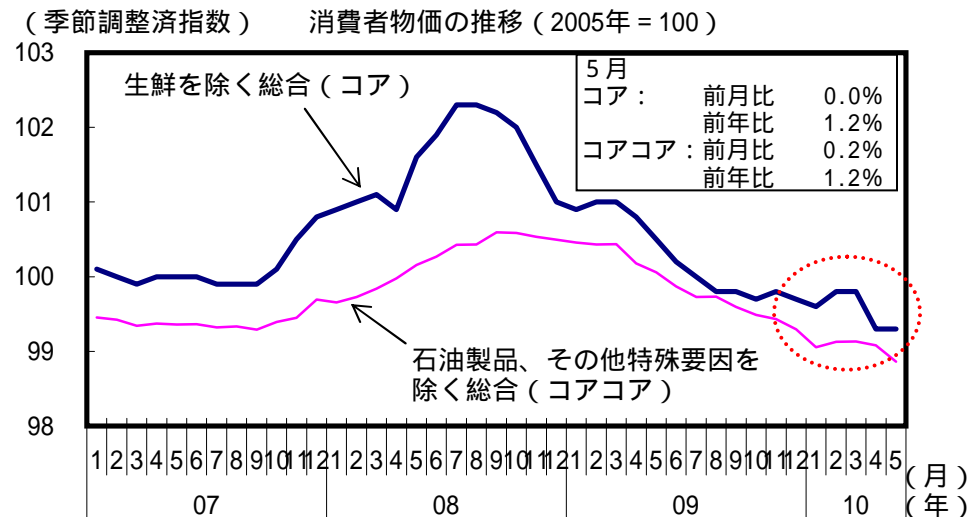
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。

物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



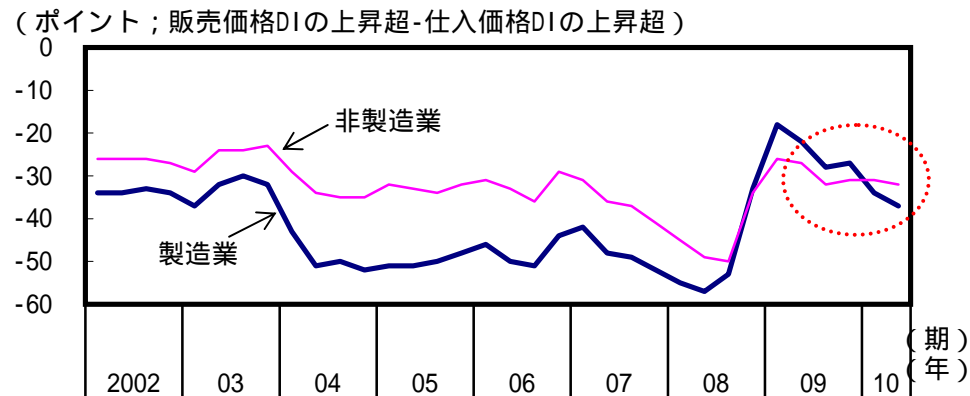
消費者物価は緩やかに下落



国内企業物価の主な上昇要因 (2010年6月)

品目	ウエイト	3ヶ月前比寄与度 (%) (2010年6月)
総平均	1000.0	0.29
鉄鋼	52.6	0.31
石油・石炭製品	53.8	0.30
農林水産物	25.9	0.04
電力・都市ガス・水道	46.5	0.03
加工食品	114.5	0.02
その他	819.7	-0.41

交易条件は悪化

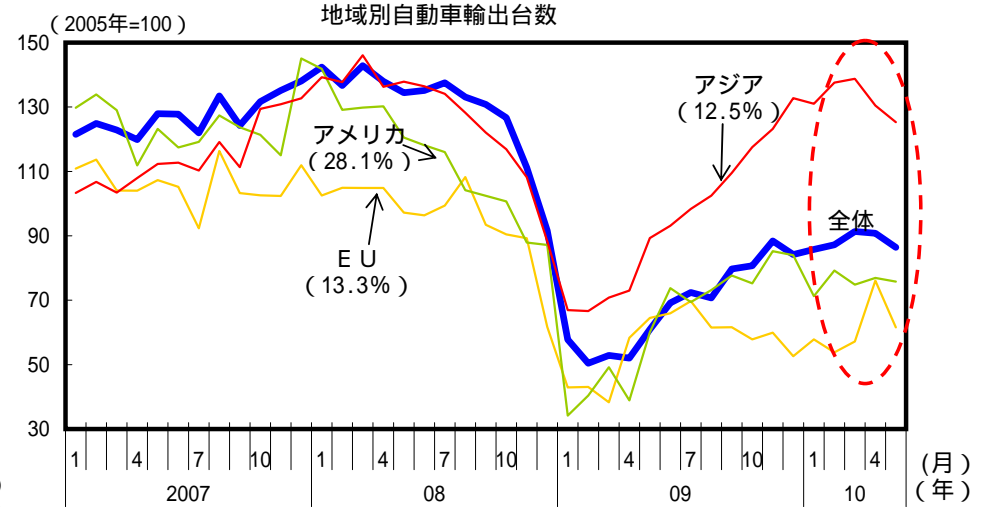
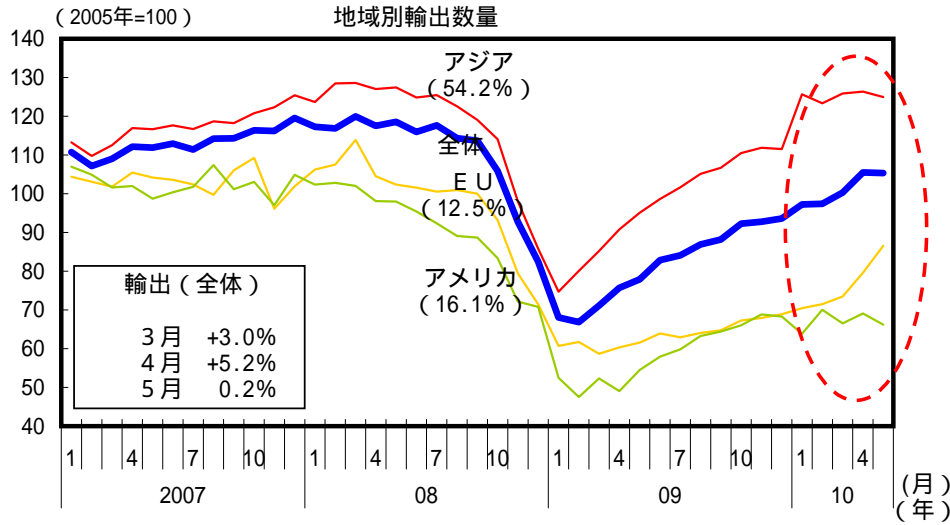


- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」「全国企業短期経済観測調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 3. 交易条件 = 販売価格判断DI (「上昇」 - 「下落」) - 仕入価格判断DI (「上昇」 - 「下落」)

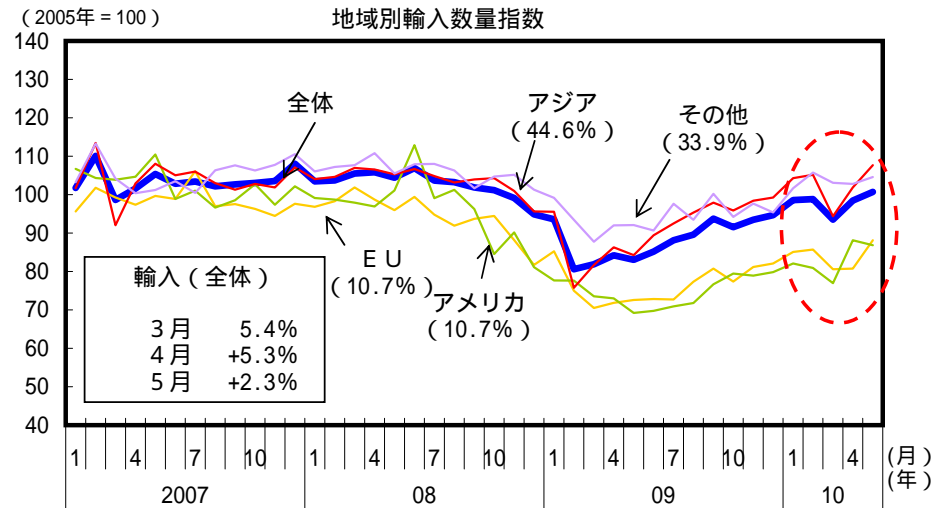
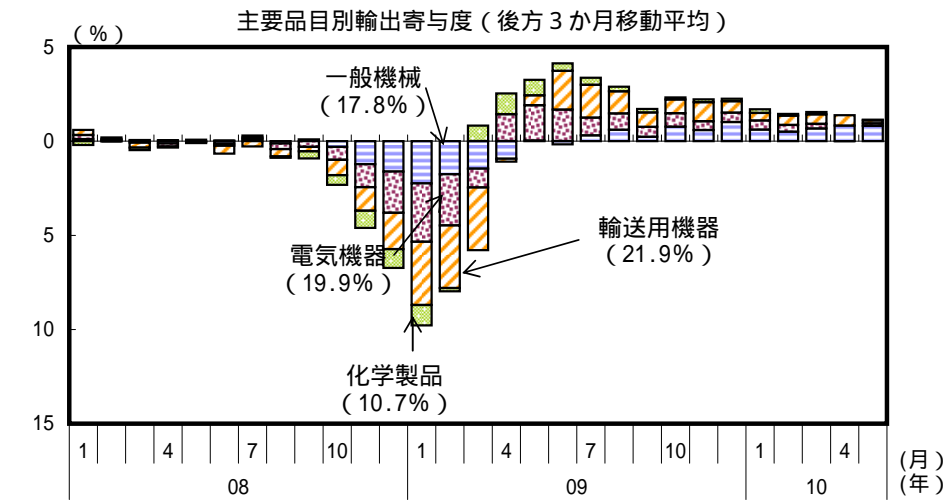
輸出入の動向

輸出は、緩やかに増加

○自動車の輸出は、弱含み



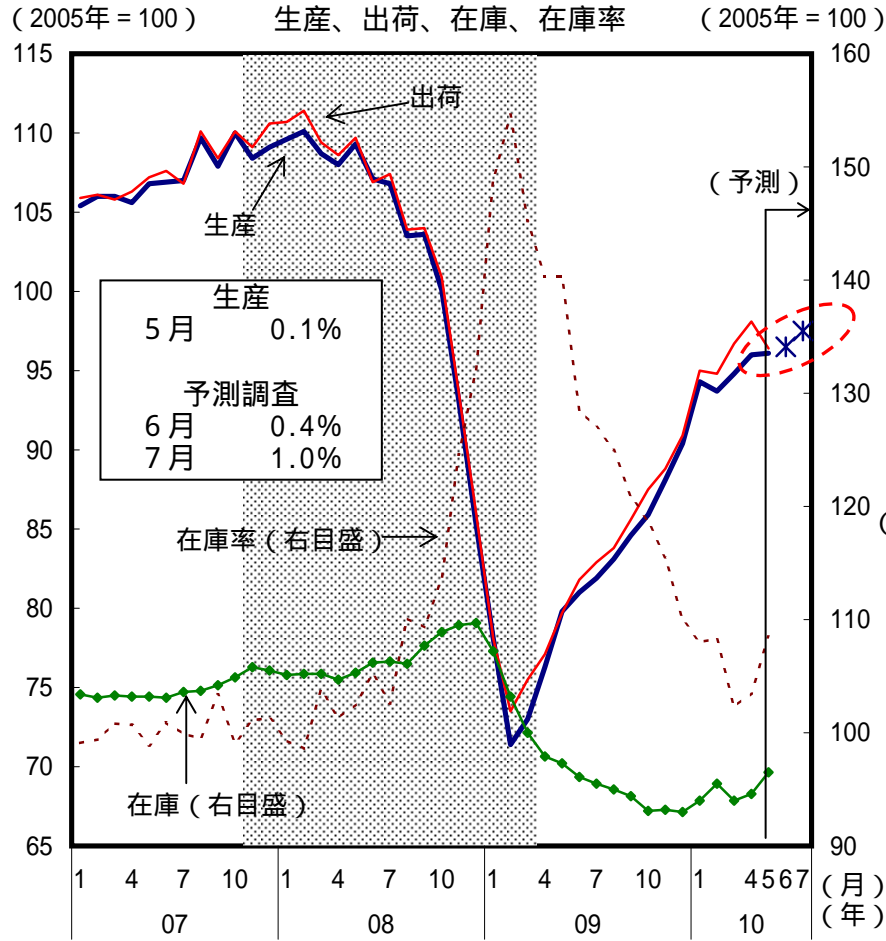
輸入は、緩やかに持ち直し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
 2. (左上図、右上図、右下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (左下図) 季節調整値後方3か月移動平均。前期比。括弧内は2009年の金額ウェイト。

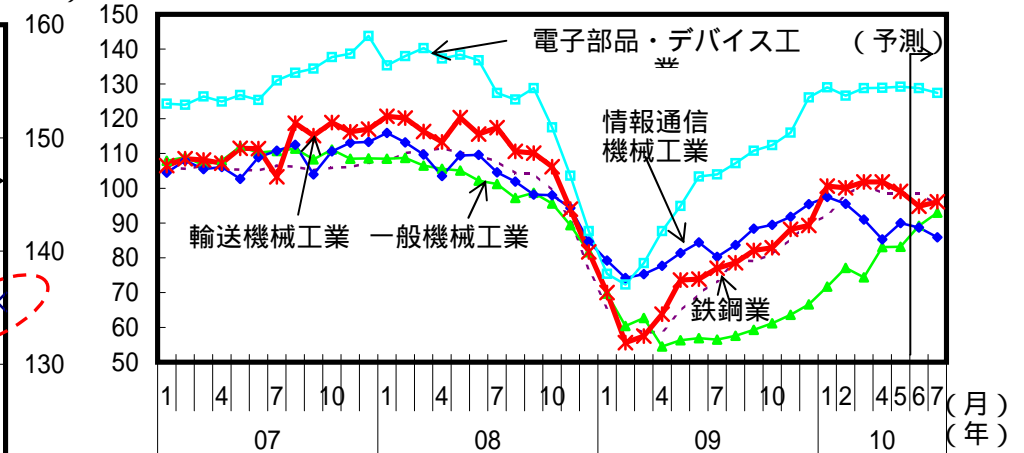
生産の動向

5月の生産は微増

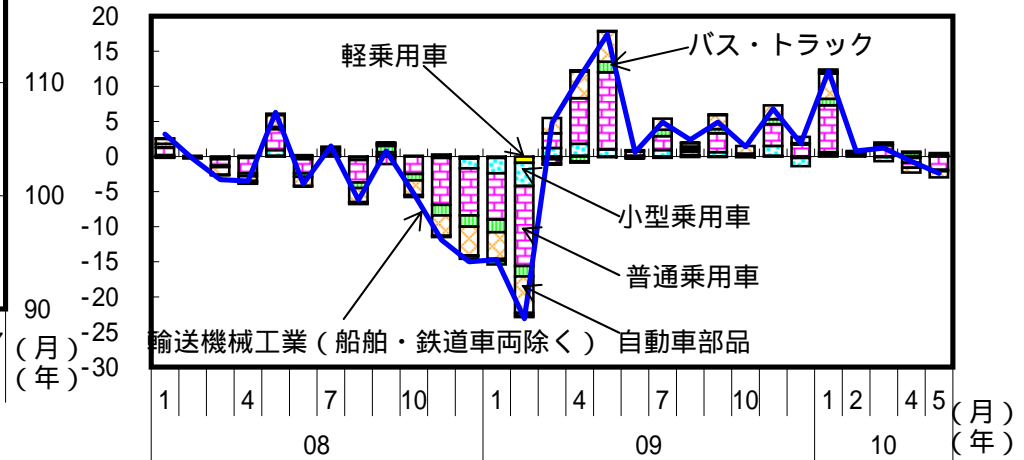


乗用車の生産は鈍化

主要な業種の生産の推移



輸送機械工業の推移 (前月比増加率寄与度)

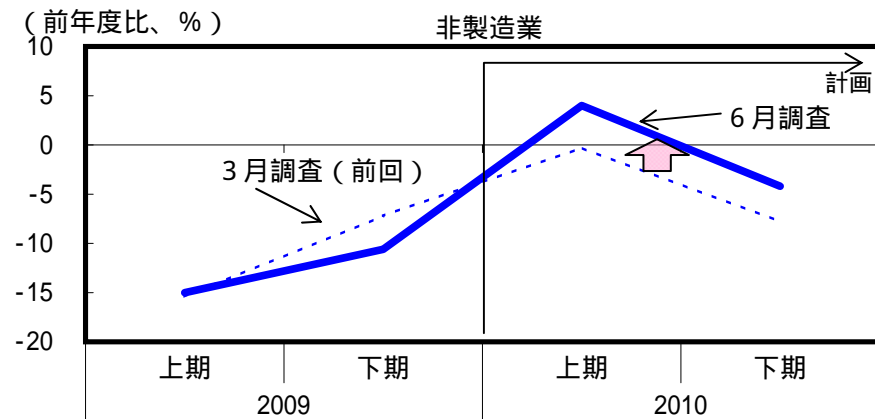
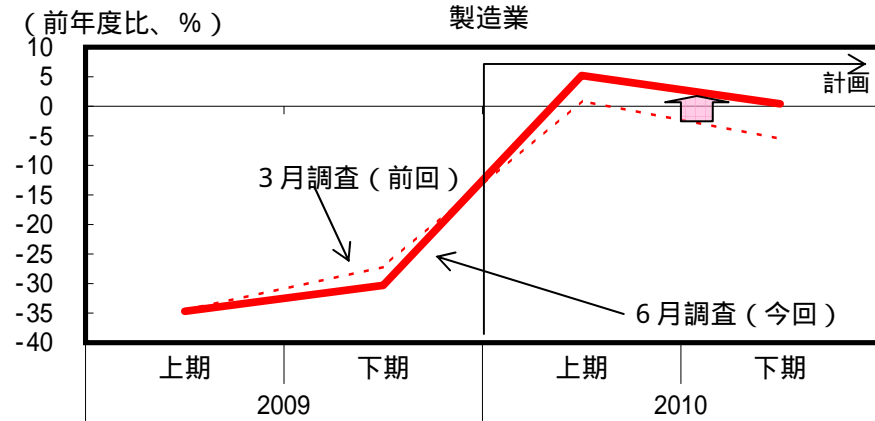
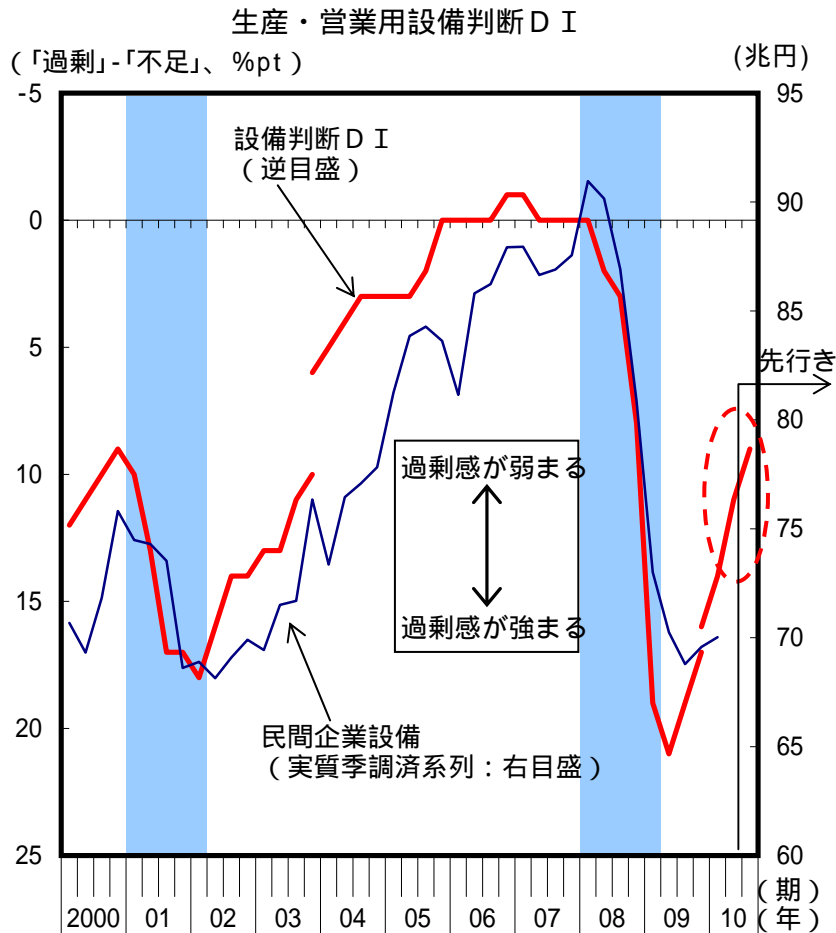


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 左図、右上図の6月、7月の数値は製造工業予測調査による。シャドーは景気後退局面。

企業の動向（設備投資）

設備過剰感は依然残るものの弱まってきている

設備投資計画は3年ぶりの増加基調へ

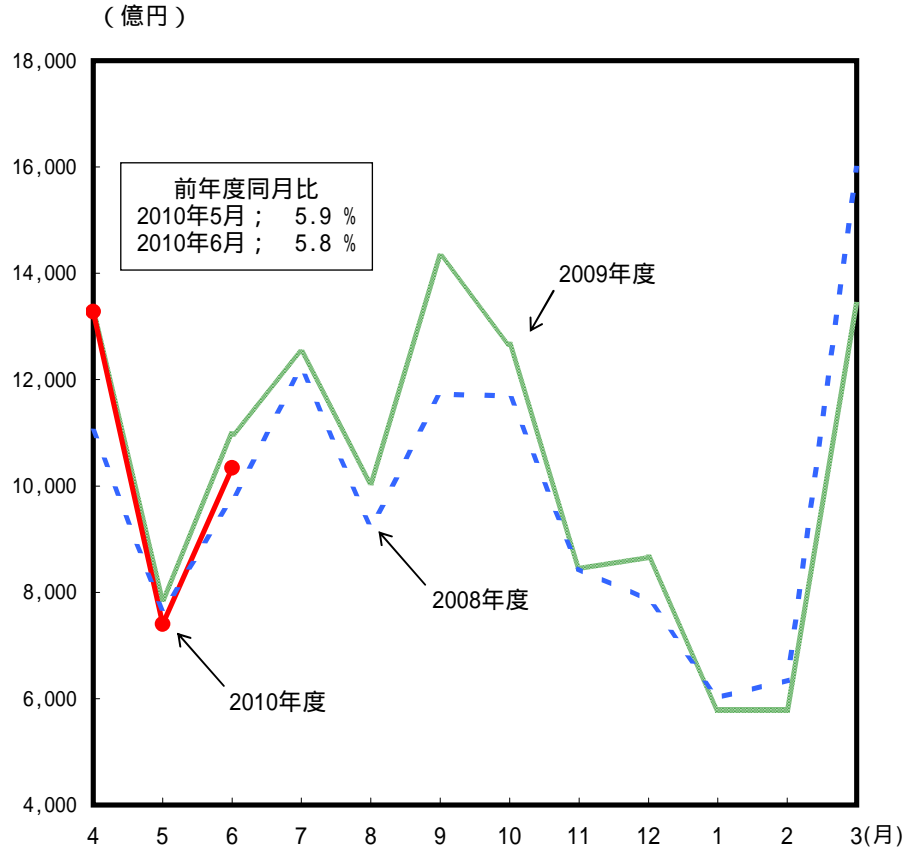


(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. シャドーフ部分は景気後退局面を示す。

右図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

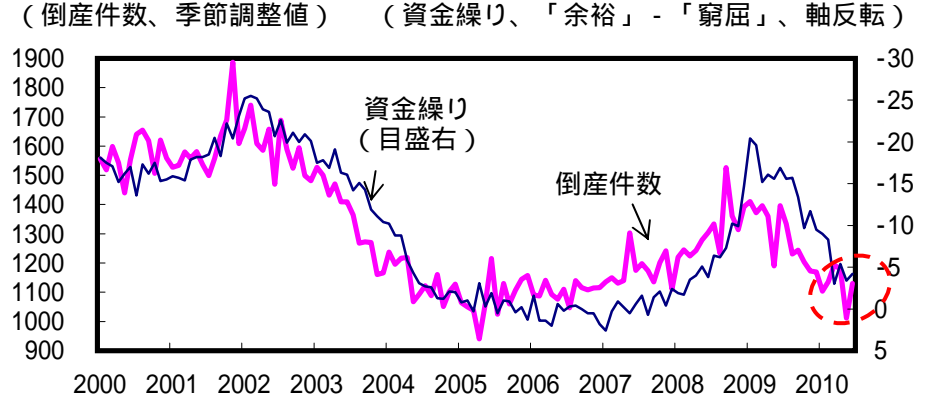
公共投資・倒産の動向

公共投資は、総じて低調に推移

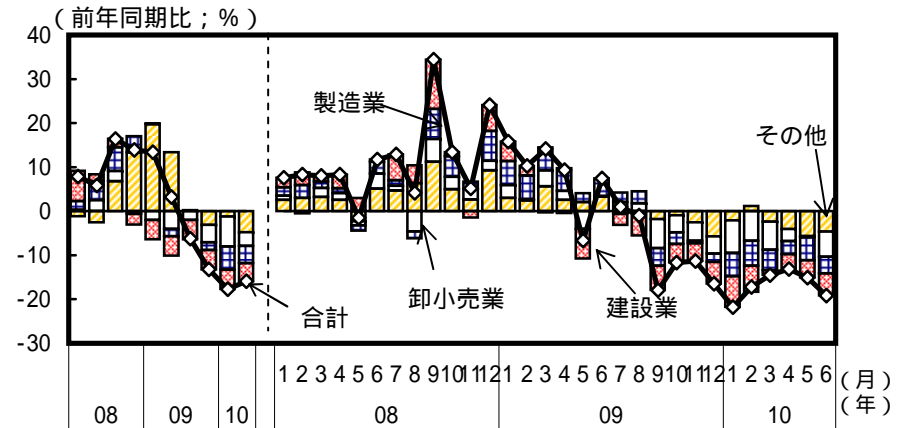


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は、おおむね横ばい



主要業種で前年比減少



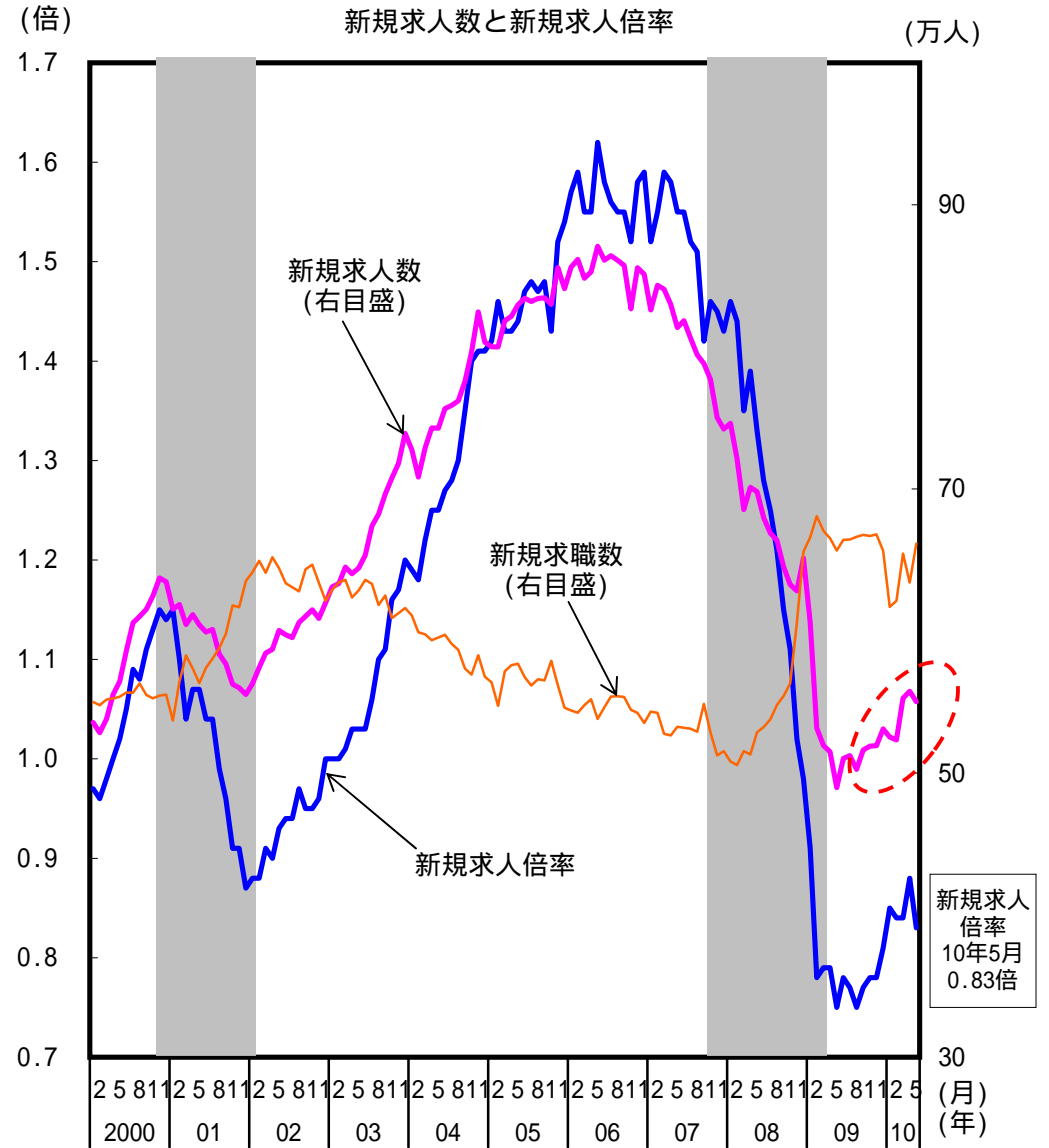
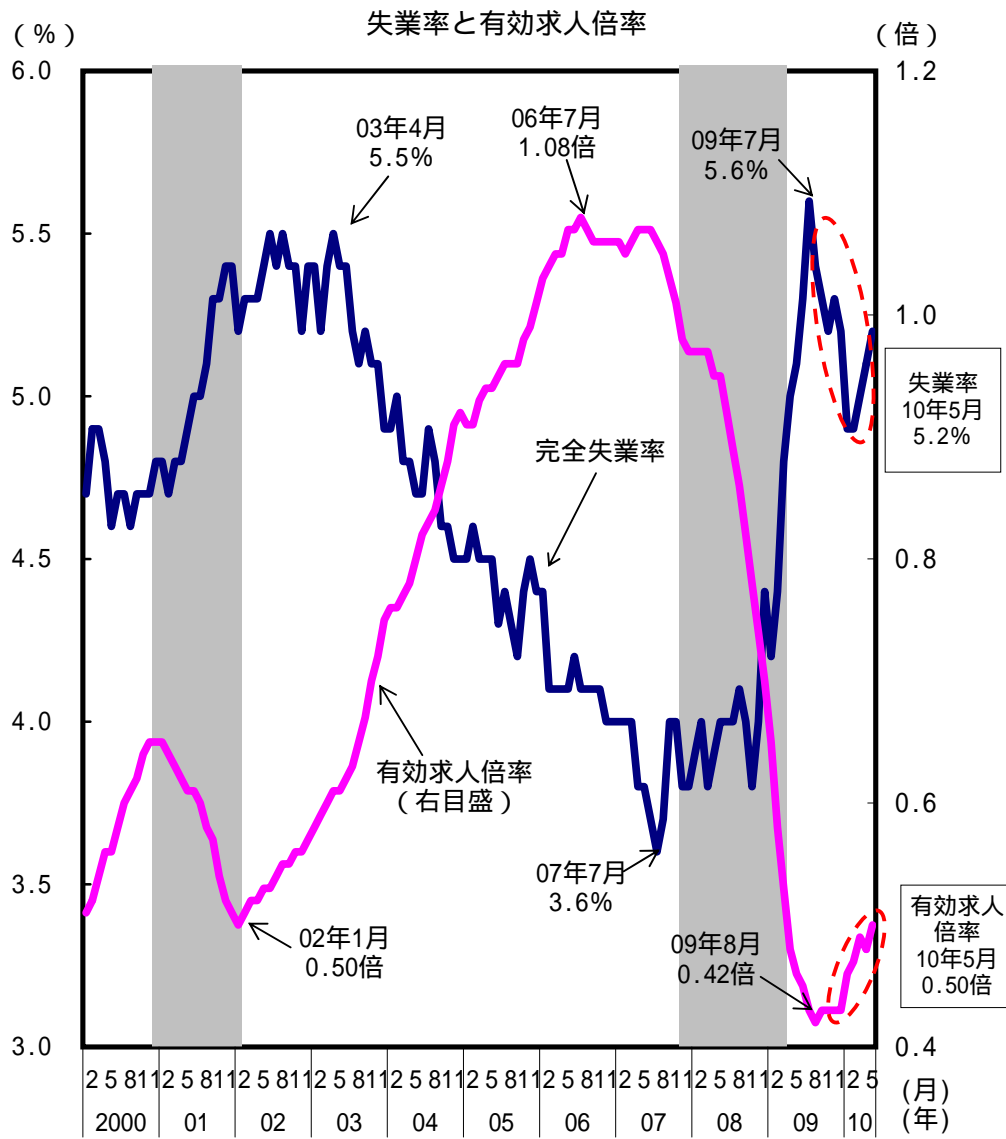
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き

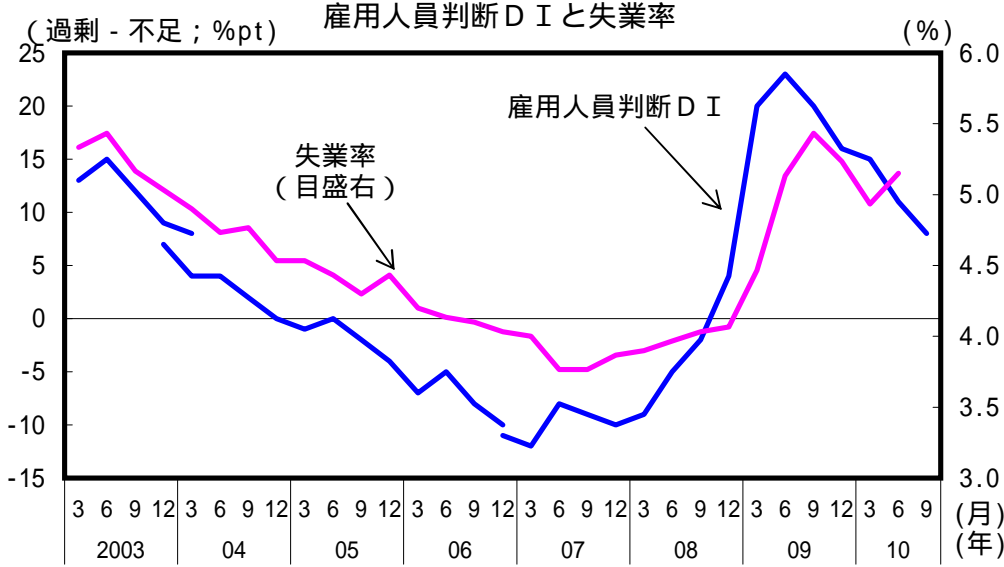
新規求人数は持ち直しの動き



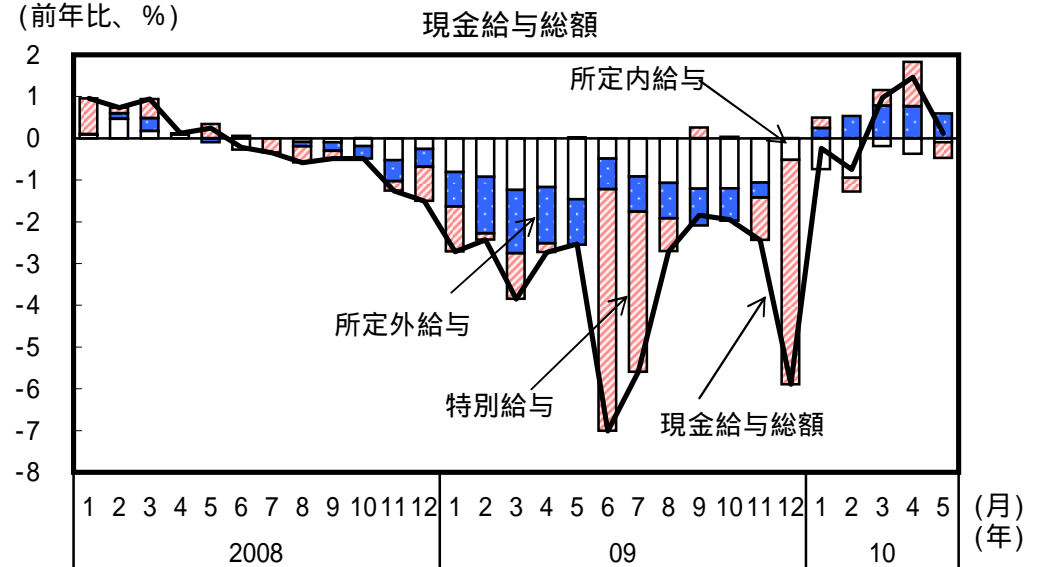
(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

雇用の動向

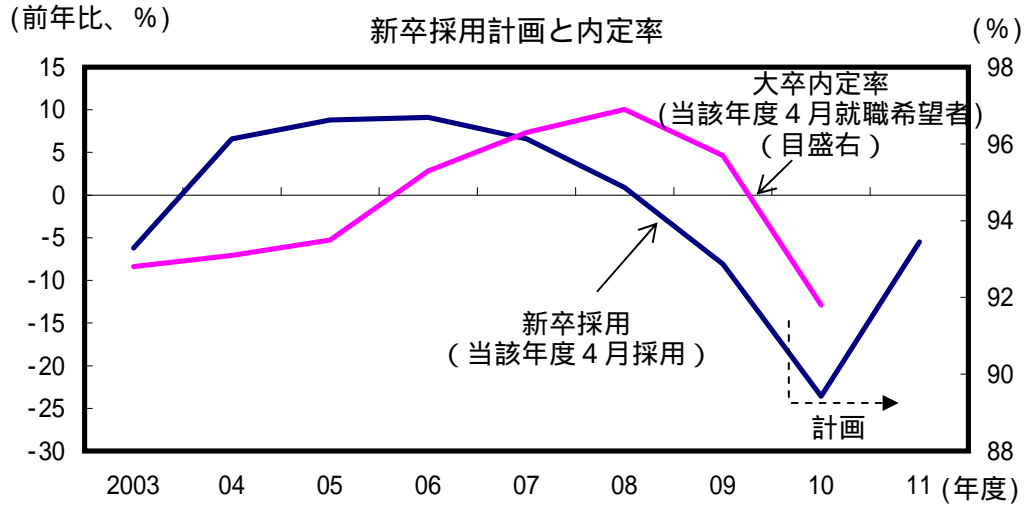
雇用過剰感は弱まっている



現金給与総額は下げ止まり



新卒採用計画はマイナスが続く見通し



夏のボーナスは前年をわずかに上回る見通し

夏のボーナス見通し (対前年比、%)

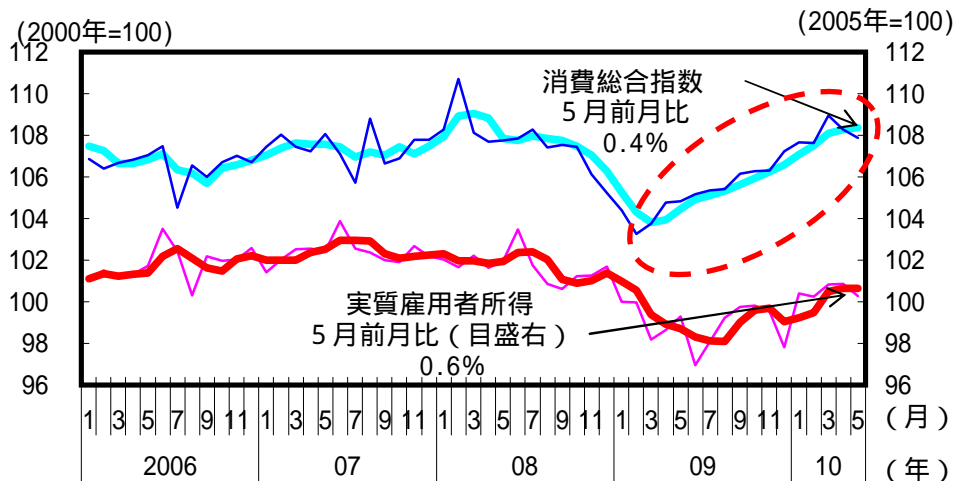
2010年		労務行政研究所	日経新聞	日本経団連
夏ボーナス	全産業	2.4	0.75	0.55
	製造業	2.8	1.68	1.02
	非製造業	1.5	1.88	0.77

(備考) 左上図：総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。失業率は季節調整値、後方3ヶ月平均。
 左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。新卒採用について09年度までは実績、10年度以降は計画値。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 右下図：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

消費の動向

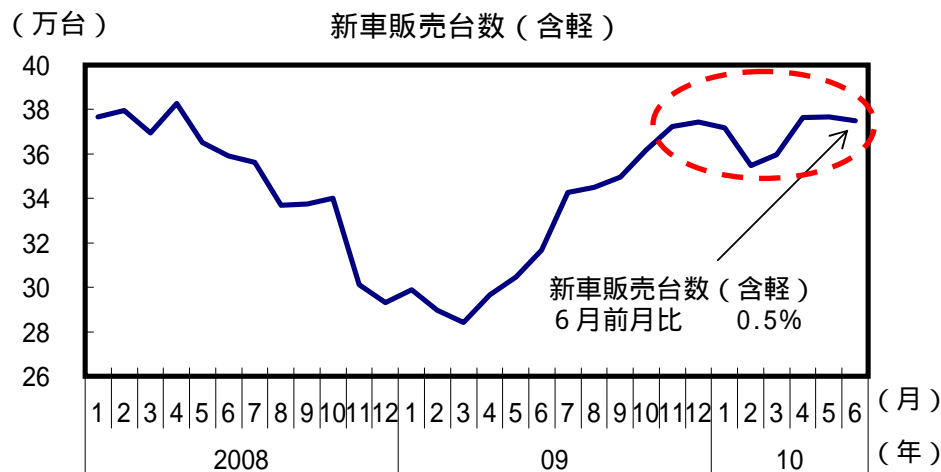
個人消費は持ち直し

消費総合指数と実質雇用者所得



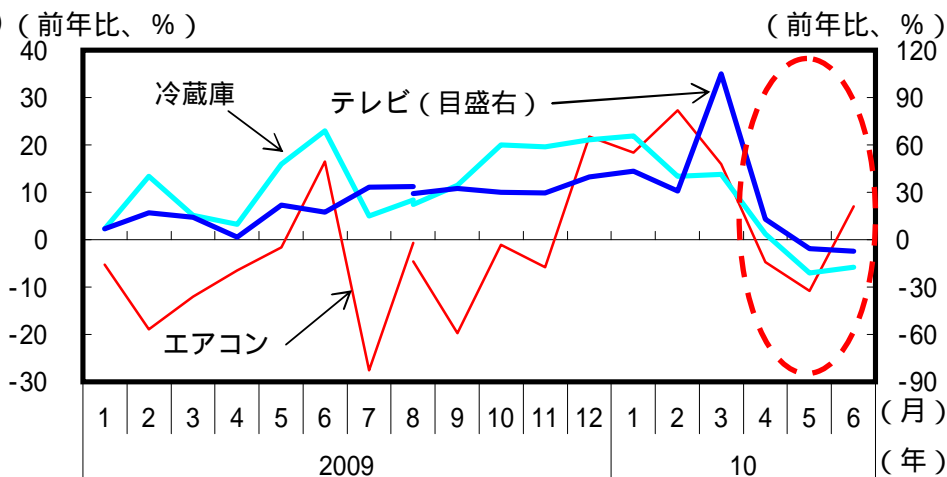
新車販売は頭打ち感

新車販売台数（含軽）



エコポイント関連商品はエアコン以外前年割れ

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額（前年比、全国）



夏休みの旅行は好調の見込み

2010年夏休みの旅行人数、平均旅行費用、旅行消費額

（前年比、%）

	旅行人数		旅行平均費用		総消費額		
	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	合計	国内旅行	海外旅行
2009年	3.0	0.4	4.2	14.7	8.3	7.1	14.4
2010年	4.0	8.4	2.9	3.0	7.8	7.0	11.7

（備考）上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

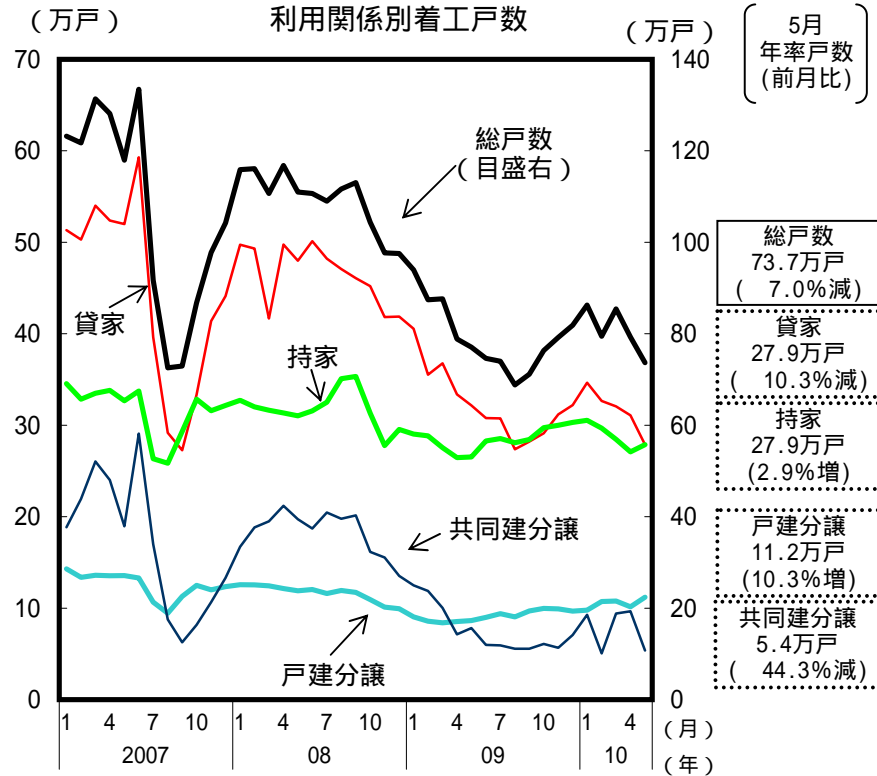
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。季節調整値。

（備考）上：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

下：JTB「2010年夏休み（7月15日～8月31日）の旅行動向」により作成。

住宅の動向

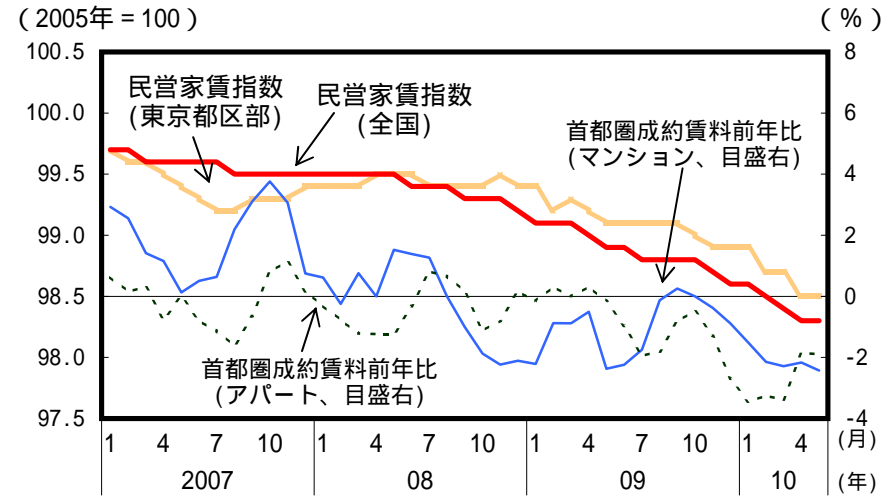
住宅建設は持ち直してきたが、
このところ横ばい



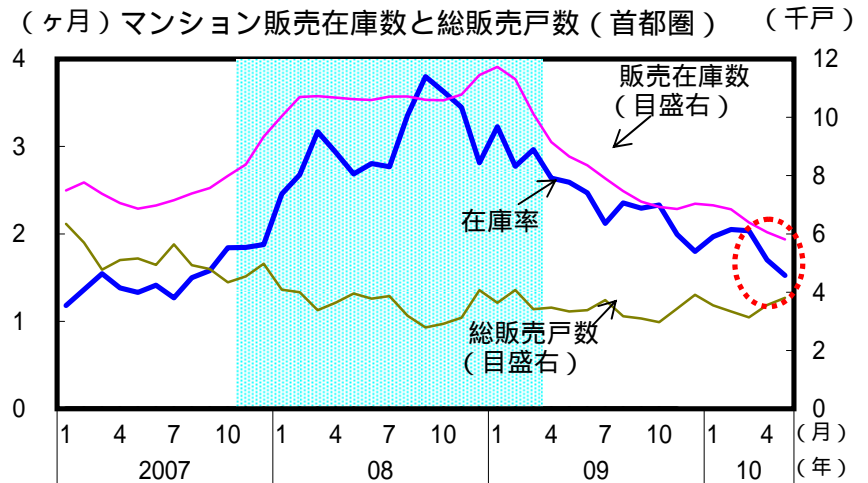
(備考)

- 左 図： 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図： 1. 総務省「消費者物価指数」、アットホーム㈱資料により作成。
2. 成約賃料は後方3ヶ月移動平均。
- 右下図： 1. ㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数は、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率は、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドウ部分は景気後退局面。

民営家賃は下落傾向



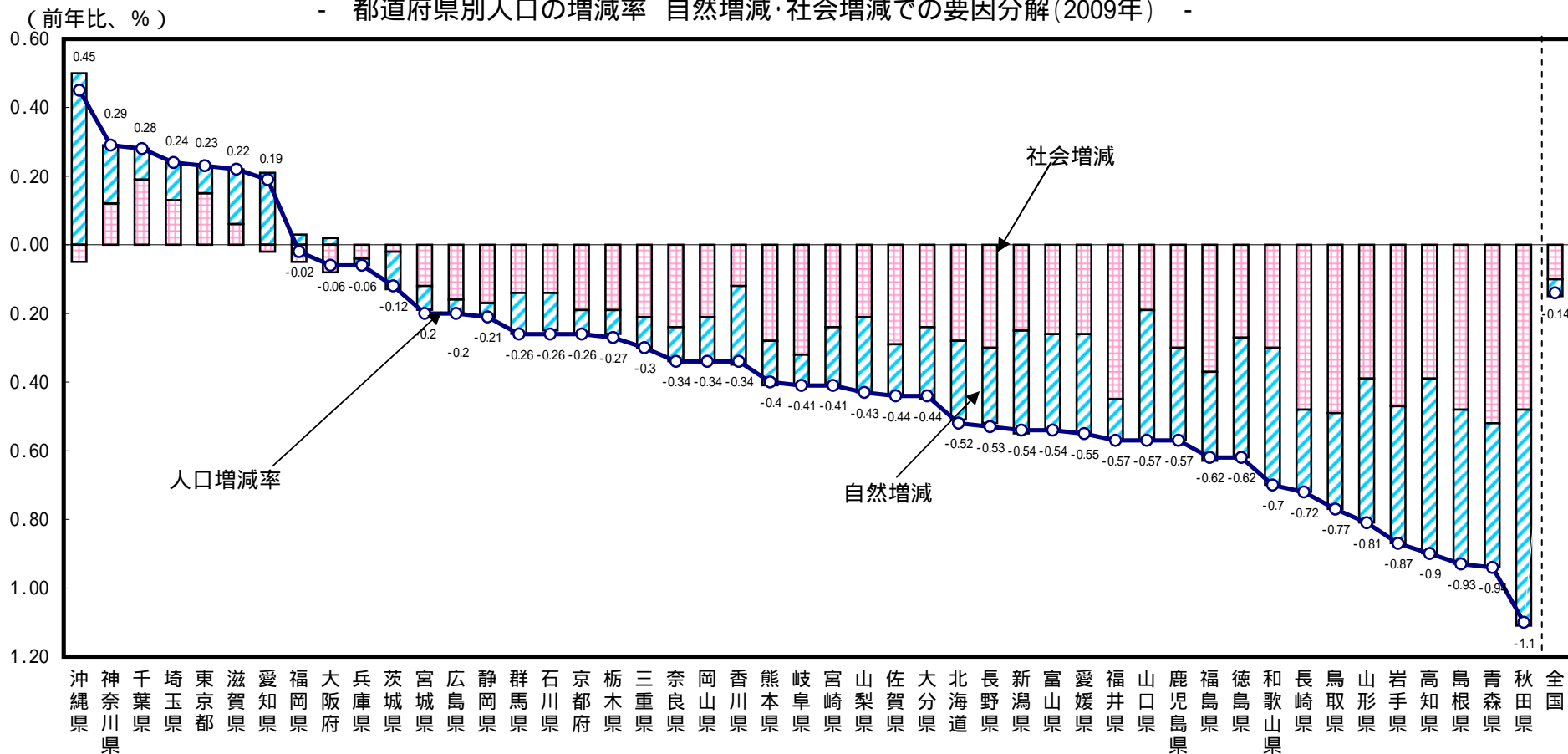
マンション在庫率は低下傾向



地域別の人口動態

2009年の都道府県別人口をみると、人口増加は7都県。自然増加は9都府県。社会増加は5都県。

- 都道府県別人口の増減率 自然増減・社会増減での要因分解(2009年) -



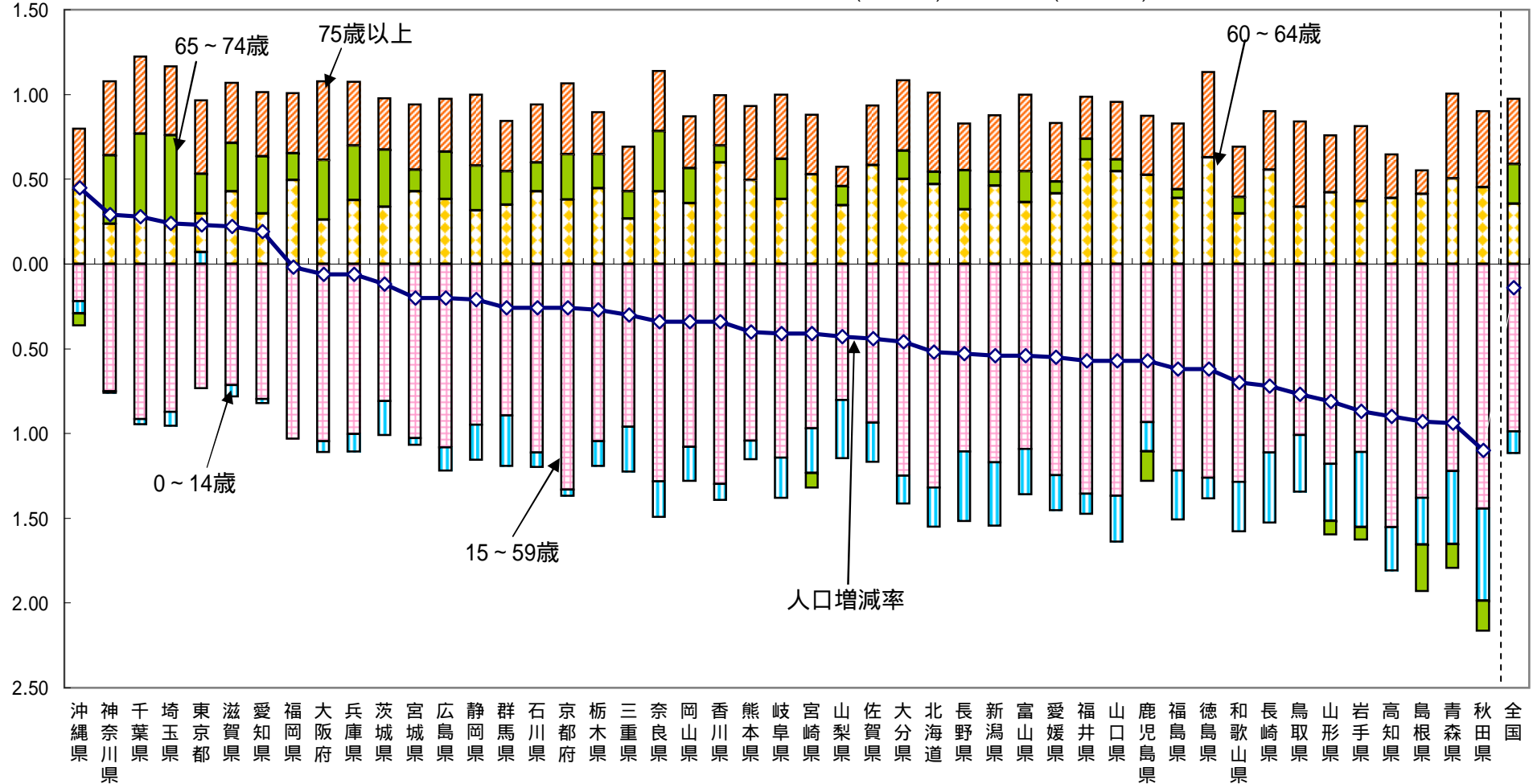
(備考) 1. 総務省「人口推計」(2009年10月1日現在)より作成。
 2. 2009年の人口増減率は、08年10月~09年9月の増減数を08年10月の人口で割ったもの。
 3. 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数、社会増減 = 入国超過数 + 都道府県間転入超過数(都道府県別人口について)。

地域別の人口動態

「0～14歳」は、東京都でのみ増加。全都道府県で、「15～59歳」は減少する一方、「60～64歳」と「75歳以上」は増加。

(前年比、%)

- 都道府県別人口の増減率 年齢階層別(5区分)要因分解(2009年) -

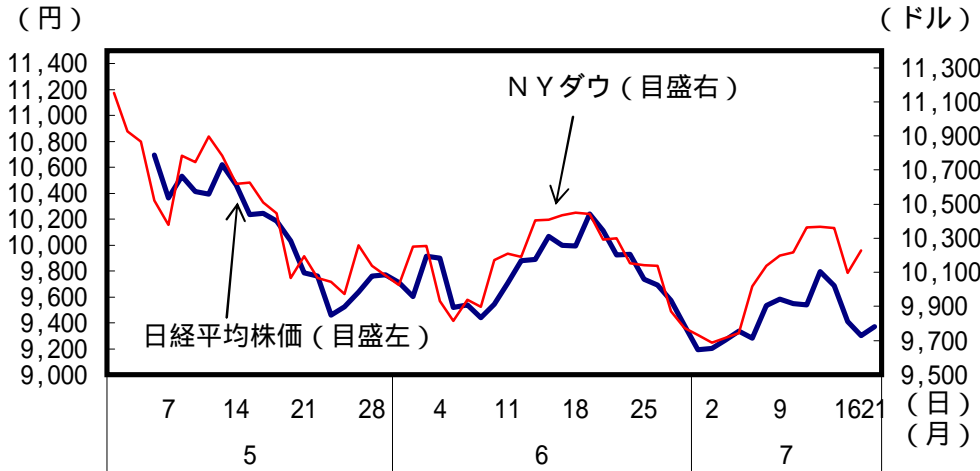


(備考) 総務省「人口推計」(2009年10月1日現在、2008年10月1日現在)より作成。

最近のマーケットの動向

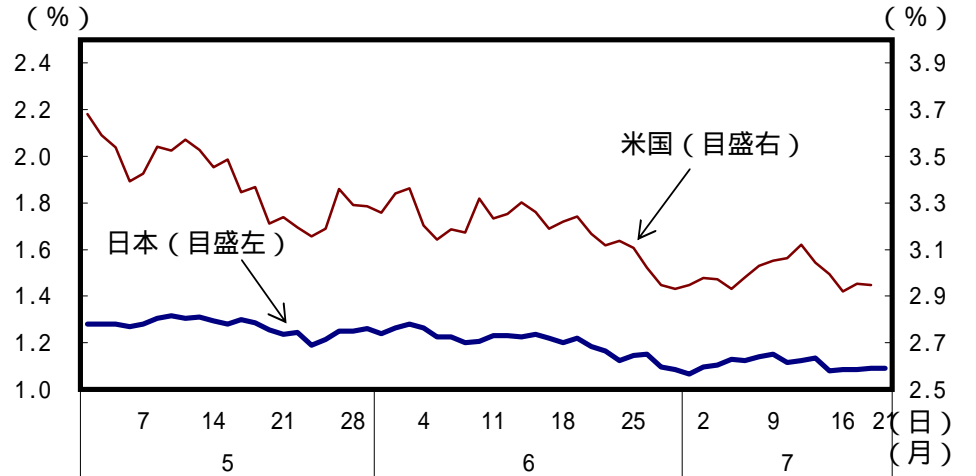
株式市場

日経平均株価は、10,200円台から9,100円台まで下落した後、9,700円台まで上昇し、その後再び9,300円台まで下落している。



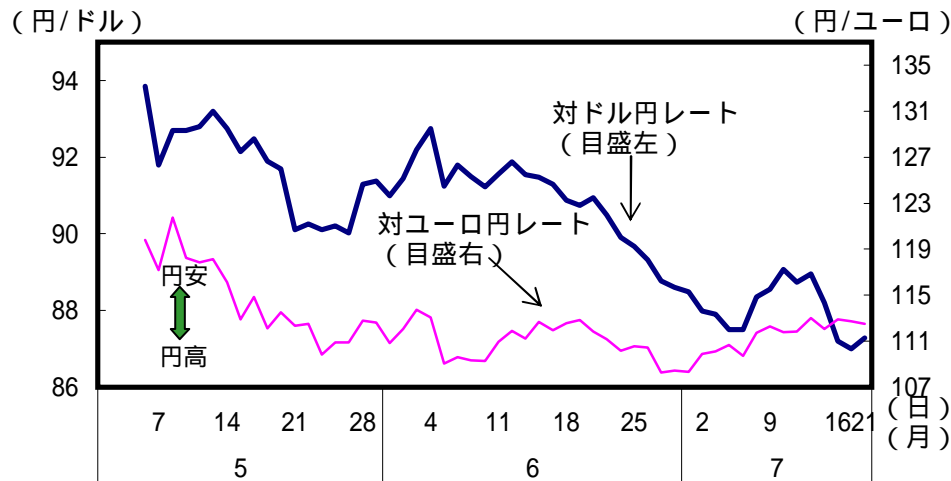
長期金利

長期金利は1.2%台前半から1.0%台後半まで低下した後、1.1%台前半まで上昇し、その後再び1.0%台後半まで低下している。



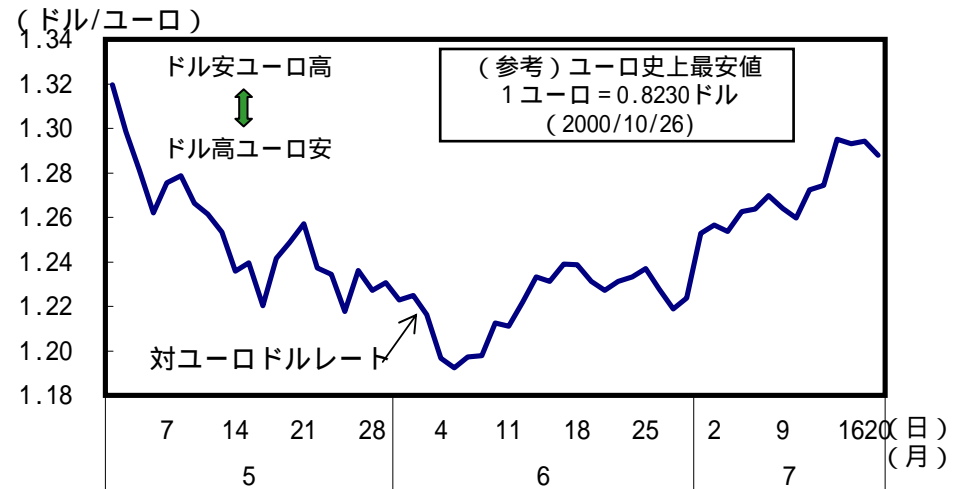
為替市場

ドル円レートは90円台後半から87円台半ばまで円高方向で推移した後、89円付近まで下落し、その後87円台前半まで円高方向に推移している。



為替市場

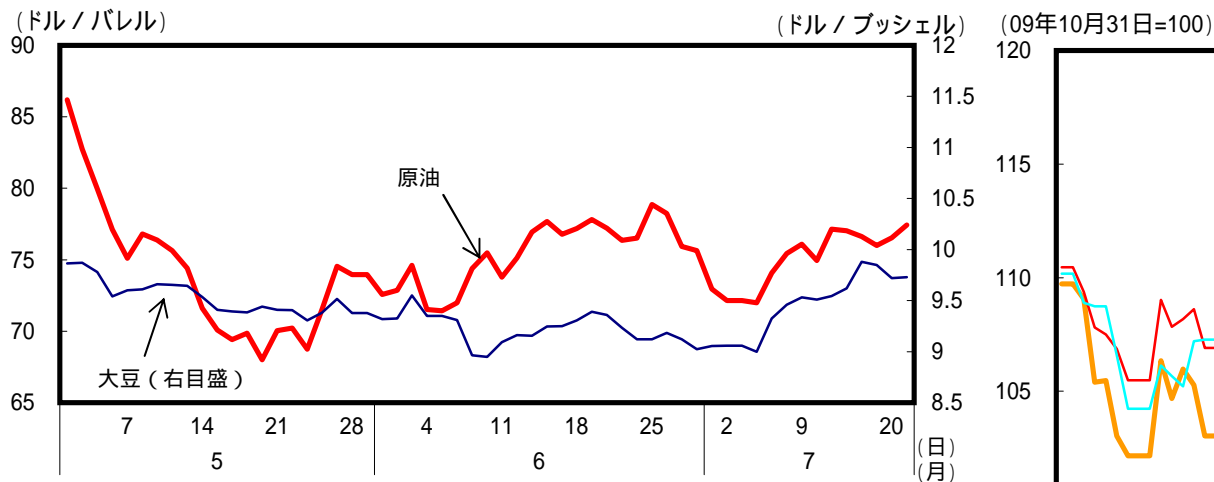
ドルユーロレートは1ユーロ=1.19ドル前後までユーロ安方向で推移した後、1.2ドル台後半で推移している。



最近のマーケットの動き

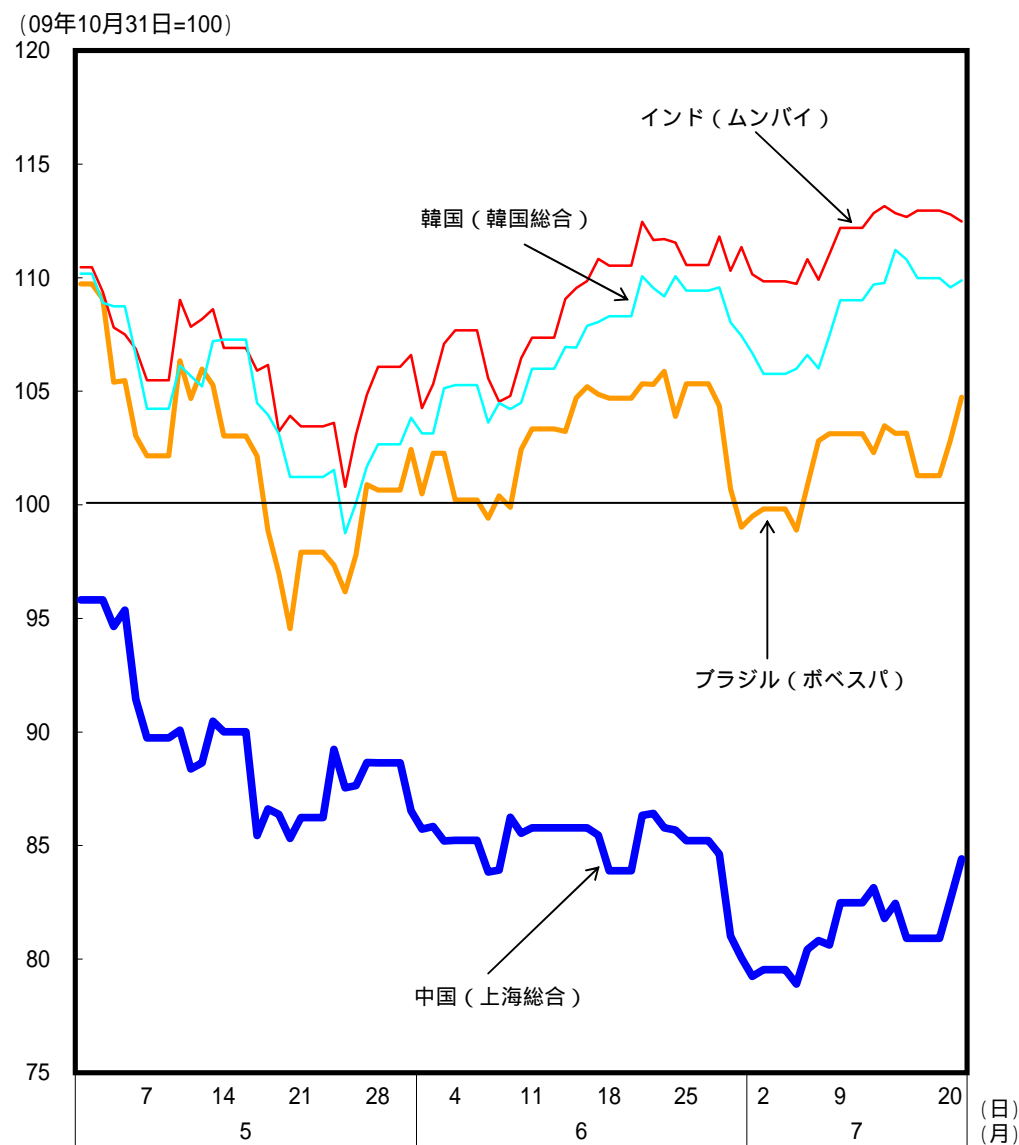
商品価格 (原油・大豆)

原油は下落した後、上昇



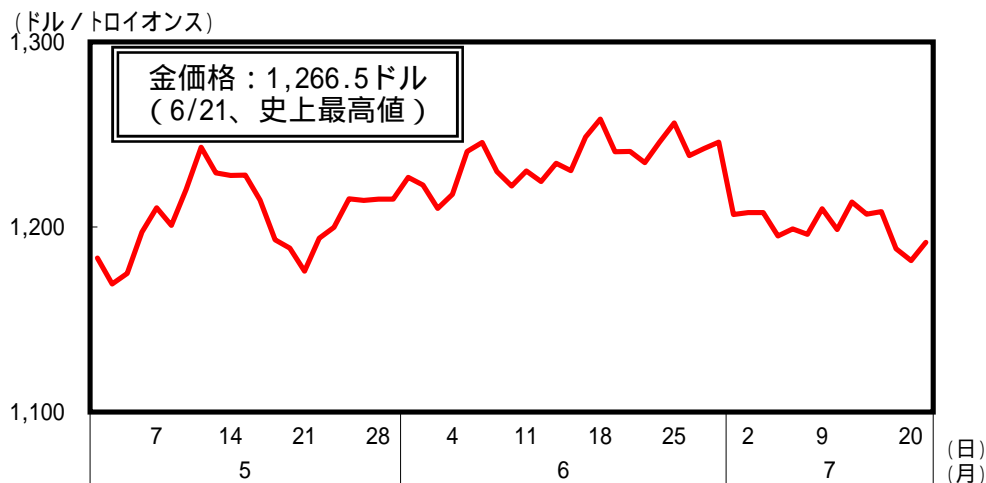
新興国の株価

中国株は下落した後、上昇



金価格

金価格は下落



(備考) ブルームバーグより作成。